



公益財団法人

ミダス財団

IMPACT
REPORT

2026

MIDAS
FOUNDATION

公益財団法人

ミダス財団 IMPACT REPORT 2026



Table of Contents

01 ミダス財団の志と道筋 Introduction

- 7 はじめに
- 8 ミダス財団が目指す社会的インパクト
- 10 財団の歩みと支援エリアの広がり
- 11 財団の活動と受益者
- 12 ミダス財団ならではの貢献
- 14 「1億人の人生選択」創出に向けたロードマップ

02 活動ハイライト 2025年 Highlight

- 17 2025年の主なニュース
- 18 アウトプットサマリー

03 主なプロジェクト Featured Projects

- 22 海外教育環境整備事業
- 37 特別養子縁組事業
- 45 子どもの体験事業
- 57 ひとり親家庭の子ども支援事業
- 67 子ども食堂・居場所事業

04 ミダス財団の基盤 About Foundation

- 71 財団概要
- 74 ミダス財団チーム
- 75 インパクトレポート2026に込めた思い
- 76 ミダス企業群-主要寄付企業一覧
- 77 編集後記

8

国際文化会館 グローバル・カウンシル チェアマン 船橋 洋一 氏
× ミダス財団 代表理事 吉村 英毅

国際秩序が揺らぐ今、 新しい担い手が求められる



26

ミダス財団
海外事業選考委員
吉村 和真

インパクトを可視化する
意義と現状の現在地



31



ミダス財団 海外事業部
Le Thu Trang

ハードからソフトへ。子どもたちの命を支え、
自立の連鎖を生み出す環境を設計

41



Therapeutic Life Story Work Japan 代表 徳永 祥子 氏
× ミダス財団 国内事業部 湯本 梓

養子が生きやすい社会は、
すべての子育てに優しい

46



Interviews & Dialogues

53

神戸親和大学 教育学部教育学科 准教授
樋口 拓 氏

体験を「成長のインフラ」へ。
多様性とデータが切り拓く子どもの未来



認定NPO法人 Learning for All 代表理事 李 炯植 氏
× NPO法人放課後NPOアフタースクール 代表理事 平岩 国泰 氏
「体験格差」から「体験保障」へ

64



株式会社イングリウッド
代表取締役社長 兼 CEO 黒川 隆介 氏
ビジネスの力で負の連鎖を断つ。
原体験から生まれた
「食のセーフティネット」

66



公益社団法人東京子ども子育て応援団
創設者・事務局長 河野 司 氏
対症療法と根本解決の両輪で挑む。
現場最前線が語る、
ひとり親支援の未来

69



ミダス財団 事務局長
吉村 裕子
ミダス財団の新たな挑戦：
子ども食堂・
居場所事業の展開

75



ミダス財団 チーフ・インパクト・オフィサー
山添 真喜子
IMMを活用し、
システミックな変革に
踏み出す財団へ

77



ミダス財団 事業統括
玉川 絵里
私たちが関わるすべての
方々の人生が光り輝くもの
になるように

Introduction

01

ミダス財団の
志と道筋





2050年までに1億人に
ポジティブな人生選択の機会を提供する

ビジョンの実現に欠かせない、 成果と進捗の可視化

ミダス財団が目指しているのは、社会的事業の資本効率を高く保ちながら、創出する社会的インパクトを最大化することです。事業会社が売上や利益、時価総額で成果を語るように、私たちも結果をできるだけ定量化し、進捗を率直にお示ししたいと考えています。ミダス財団初のインパクトレポートであるインパクトレポート2025では、財団のビジョンや、取り組む社会課題の分析と財団事業の構想を説明しました。インパクトレポート2026では、この1年間で実際にどのような成果と進捗があったのかを示すことに重きを置いています。

その一環として、特別養子縁組事業と子どもの体験事業に関するアウトカムデータを公開しています。また、海外教育環境整備事業においては、ベトナム4校に関するウェルフェア指標データの収集を継続的に行うこととし、分析結果を公開しました。

国際機関や各国政府からソーシャル分野への支出が縮小していくなかで、民間フィランソロピーの重要性は確実に増えています。私たちは、自分たちが有益だと信じ、かつ成果を出せる領域での事業を推進します。

国際機関や現地政府の支援も行き届かない地域に、長期にコミットし続けることが、現地のコミュニティからミダス財団へ、そして日本への信頼を積み上げていくことにつながると考えています。



公益財団法人ミダス財団
吉村 英毅
代表理事

国内では、政府や自治体では資本効率や柔軟性に限界がある構造的な課題に、ビジネス出身者等のスキルと機動力を生かして取り組んでまいります。

事業領域を絞らず、新しい領域における構造的課題への取り組みを今後も検討していきます。だからこそ、ソーシャル分野で傑出した方々と共に歩んでいくことが可能になると感じています。社会的事業を自分たちで運営し、資本効率を追求し、成果を可視化していく—海外でも「ユニーク」とご評価いただく民間財団のあり方を、日本発のフィランソロピーの一つの形として、国内外へ発信していきたいと考えています。

Introduction

ミダス財団が目指す社会的インパクト

国際秩序が揺らぐ今、 新しい担い手が求められる

時代の転換点と、 民間財団に託される役割

船橋： 国際秩序が大きく揺らぐ局面では、政府や既存組織だけでは対応が間に合わないと感じています。米欧の財団やシンクタンクの多くも、世界大戦や冷戦後など、秩序が崩壊する過程で次の時代のアイディアと担い手を求めて生まれてきました。今はまさにその転換点で、志を持ってサステナブルに社会へコミットするリーダーが必要であり、その受け皿として民間財団があるのではないのでしょうか。

吉村： 国際機関や各国政府からソーシャル分野への支出が縮小していくなか、民間フィランソロピーの重要性は確実に増えています。これまで政府や国際機関の援助で続いてきた取り組みのうち、打ち切れざるを得ない領域も少なくありません。私たちは、自分たちが本当に有益だと信じ、自分たちの力で成果を出せる課題を選び、社会に貢献したいと考えています。

※1

山本 正 (1936-2012) : 1970年に民間独立の組織として日本国際交流センター (JCIE) を創設。日本における国際的交流的先駆者として、生涯をかけて米国やアジア、欧州など、日本と世界をつなぐ対話のカタリストとして活躍。

船橋： 山本正さんや大来佐武郎さん(※1)のような先達からも学ぶことは多いと感じています。独立した立場でアジェンダを設定し、政府とは違う形で社会に直接働きかける。そして人と人との直接の交流を通じて信頼関係を育み、複眼的な視座を持ち続ける。彼らが示してきた民間外交の精神は、いまの民間財団にこそ求められていると思います。

資本効率で社会的インパクトを 最大化する

吉村： 私はもともと、事業自体が社会の役に立つ企業を作りたいと志向してきました。ただ、ビジネスの売

大来 佐武郎 (1914-1993) : 1963年に民間シンクタンクとして日本経済研究センター (JCER) の設立を主導。日本における経済外交の先駆者として、生涯をかけてアジア太平洋の協力基盤構築など、日本と世界をつなぐ民間外交の牽引役として活躍。

対談

公益財団法人
ミダス財団
吉村 英毅
代表理事

公益財団法人
国際文化会館 グローバル・カウンシル
船橋 洋一氏
チェアマン

1944年北京生まれ。東京大学教養学部卒。1968年、朝日新聞社入社。米ハーバード大学ニーマンフェロー、朝日新聞社北京特派員、ワシントン特派員、アメリカ総局長、コラムニストを経て、2007年から2010年12月まで朝日新聞社主筆。ハーバード大学ニーマンフェロー(1975-76年)、米国際経済研究所客員研究員(1987年)、慶應義塾大学法学博士号取得(1992年)、米ブルッキングズ研究所特別招聘スカラー(2005-06年)。国際危機グループ(ICG)執行理事。2019年より英国国際戦略研究所(IISS)評議員。

上・利益追求と社会的価値創出の両立を高い水準で実現するのは難しい。むしろビジネスで稼いだ収益を、一番資本効率のよい形で純然たる社会貢献活動に投じる—この枠組みが最適解であると考え、ミダスキャピタルとほぼ同時にミダス財団を設立しました。海外教育環境整備事業では、国際機関の類似プロジェクトと比べておよそ8分の1のコストで学校を建設しています。自分たちで事業を企画運営し、かつビジネス出身者等のスキルや機動力等を通じてその資本効率を維持しています。

船橋： そのお話は、日本再建のイニシアティブ、アジア・パシフィック・イニシアティブ、そして国際文化会館で進めてきた取り組みととても近い使命感を感じます。日本の中の課題に閉じず、世界の人間社会が共

有する課題に向き合う。経済力が衰えても内向きにならず、グローバルな中で日本の可能性を、理念や言葉ではなく実際の現場で追求する。そこに民間財団の意義があるのだと思います。

信頼資産を継ぎ、 日本発フィランソロピーを編む

吉村： 東南アジア・南アジアでは、国際機関や現地政府の支援も行き届かない山岳地帯のような地域において、長期的にコミットしています。地道に事業を継続することが、現地コミュニティから財団へ、ひいては日本への信頼を積み上げていくことにつながると感じています。また国内では、特別養子縁組事業や子どもの体験事業において、受益者の声を政策に届けること

も視野に構造的な取り組みを進めています。海外と国内での活動は、互いの活動領域における「連携」、「実績」、そして幅広い領域で活動を展開するため「傑出した仲間が集まる」という三つの意味で相乗効果を生んでいます。

船橋： 信頼資産の継承は、一代で完結させず、二代三代とバトンを渡していく「山脈づくり」であると考えています。常に学び続ける組織であり続けること、そしてストーリーを編集する力、すなわち「誰に、どの言葉で、どんな物語で伝えるか」が重要になる。自分たちの活動の独白では、人々には何も届きません。共通の課題とともに取り組み、普遍的な知的枠組みと解決を探究していくことです。そこにこそ、ミダス財団が世界に提示しうる価値があるのだと思います。

船橋氏はジャーナリストとして長年国際報道の最前線に立ち、現在は国際文化会館 グローバル・カウンシル チェアマンとして、グローバルな課題解決と日本の知的発信を牽引。対談では、歴史的知見に基づく「民間外交」の重要性を説き、ミダス財団が世界と編み上げる「信頼資産の継承」に強い期待を寄せた。

Introduction

財団の歩みと支援エリアの広がり

2019年の設立以降、海外・国内で社会課題解決事業の創出に挑戦。システムチェンジに向けた確かな歩みを進めています。



2026

ひとり親家庭の子ども支援事業

ミダス企業群と連携し、ひとり親家庭への冷凍宅配食配布を実施。並行して養育費等の取り決めを円滑にするADR（裁判外紛争解決手続）の普及活動を計画。「食のセーフティネット」と自立を促す「法的手続のサポート」の両輪で、親子が健やかに暮らせる環境の構築を包括的に目指します。



今日の「食とゆとり」から、明日の「安心と自立」まで。ひとり親家庭の未来を多角的に支える

2025

子どもの体験事業

多様なステークホルダー（NPO、研究者、行政等）が参加可能なコンソーシアムを設立。ステークホルダーが各々有する体験提供のノウハウや体験の効果に関する知見の共有、さらに、体験の有効性をデータに基づいて検証し、得られた評価結果を基にしたアドボカシー活動の展開を目指します。



環境による体験の不均衡をなくし、すべての子どもに体験を保障する社会を目指す

2024

特別養子縁組事業

特定非営利活動法人ミダス&ストークサポートと連携し、予期せぬ妊娠をした女性への相談支援から、養子縁組のあっせんまでを包括的に支援。特別養子縁組事業を通じ、家庭養護を必要とする子どもたちに温かい家庭を提供し、全ての子どもたちが健やかに成長できる社会の実現に貢献しています。



すべての子どもに安心できる場で健やかに成長する権利を

2019

海外教育環境整備事業

東南アジア・南アジアの山岳地帯等都市から離れた地域で小学校や孤児院を建設。これまでベトナム、ラオス、カンボジア、ブータンで計8施設を建設しました。教育環境整備事業では、安全な学習環境を整備し、地域と連携して質の高い教育が継続できる仕組みづくりを目指しています。



貧困の連鎖を断ち切る。学校建設は、地域全体の生活水準を向上させる一歩

2020 / 12
ベトナム
Na Khoang 小学校



2023 / 3
ベトナム
Tham Luong 小学校



2023 / 5
ベトナム
Hua Muc 小学校



2024 / 8
カンボジア
Okorki 小学校



2024 / 8
ブータン
Charity Home (孤児院)



2024 / 11
ラオス
Vong Vi Lay 小学校



2024 / 12
ベトナム
Nuoc Ui 学校



2025 / 11
ラオス
Ban Kadon 小学校



Introduction

ミダス財団ならではの貢献：全事業を貫く「4つの姿勢」と独自アプローチ

「世界中の人々が人生の選択を自ら決定できる社会」の実現へ。
私たちは、一時的な資金や物資の提供にとどまらず、
人々が自らの未来を選べる環境構築を目指しています。

01

「持続性」

点の支援で終わらせない
自ら**未来を選べる環境**の設計

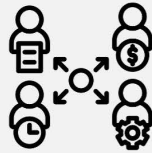


お金や物資を提供するだけの一時的な支援にとどまらず、人々が自らの人生を主体的に選択できる「環境」そのものを構築。選択肢が持続的に広がり続ける土台をデザインします。

02

「効率性」

徹底した**現場主義**と
人的資本の投入



事業のすべてを外部に委ねず、財団自らが事業の運営管理を担うことで高い資本効率を実現。さらにビジネス人材などの「人的資本」を現場へ投入し、スピード感と即効性のある支援を実行します。

03

「客観性」

データとエビデンスに
基づく**本質的な課題解決**



社会的インパクト関連データを分析することにより、課題を構造的に捉え、解くべき本質を見極めます。「10年スパン」のインパクトデータの定点観測や調査を計画。エビデンスに基づく支援を実践し、得た知見を社会へ還元して全体の底上げを目指します。

04

「協働性」

中立的な立場を活かした
ステークホルダーのハブ作り



公益財団としての中立性を活かし、行政・企業・NPO・受益者等をつなぐハブとして機能。多様な関係者の力を集約し、単一のステークホルダーでは解決困難な複雑な課題に対し、対症療法ではない根本解決を推進します。



4つの「姿勢」を具現化し、受益者の未来の選択肢を広げます。私たちのビジョンの実現に向け、目の前の課題解決にとどまらず、人々が人生の選択肢を持てるような社会基盤をつくり出します。

海外教育 環境整備 事業



高い資本効率

施工・行政手続きの直接管理で事業の資本効率を最大化。一流建築家と協働し、地域の誇りとなる学校・福祉施設を建設。

現場ニーズへの対応



現場ニーズに基づき給食やスキル教育など「ソフト面」へと支援を広げ、多面的に学びを支えます。

特別養子 縁組事業



人的資本の投入とスピード

提携NPOへ人的リソースを投入。当事者の小さな声に寄り添いながら、特別養子縁組の普及啓発のため絵本や動画制作をスピーディーに実行。

支援をつなぐ「ハブ」機能



中立的な立場で勉強会や人材育成研修などを主導。複雑な関係者（NPO、実親、養親等）を繋ぎ、確実な支援のフローを構築。

子どもの 体験事業



基盤としてのコンソーシアム

財団が事務局機能を100%担い、参加費を無料化した子どもの体験コンソーシアムを立ち上げ。セクターの壁を越えた協働の基盤を創出。

調査・知見の無償還元



体験と非認知能力の調査研究をリード。結果をクリエイティブcommonsとして無償提供し、知見を共有することで業界全体の底上げを図ります。

ひとり親家庭の 子ども支援事業



企業群連携による即効性

ミダス企業群との連携を通じ、冷凍宅配食を提供。ひとり親家庭に育つ子どもの栄養確保やひとり親の時間的制約を速やかに解消。

構造化と根本解決



養育費未払いなどの背景にある社会課題を構造的に捉え、ADR（裁判外紛争解決手続）の普及啓発活動等から根本解決アプローチを推進。

Introduction

「1億人の人生選択」創出に向けたロードマップ

ミダス財団は、「2035年に100万人、2050年までに1億人にポジティブな人生選択の機会を提供する」という目標を掲げ、2027年の1万人達成を皮切りに、学校建設や特別養子縁組成立などの積み上げ型となる「直接支援（Direct）」、パートナーやコンソーシアムを通じた乗数効果を生む「間接影響（Indirect）」、そして政策提言等による制度改善で指数関数的拡大を実現する「システムチェンジ（Systemic）」の3段階で目標達成を加速させる戦略を描いています。

ミダス財団は、ミダスカピタルやミダス企業群の収益の一部と代表理事による年間1億円の寄付という強固な財源モデルに支えられた「ビジネスの成長と社会的インパクトの拡大が連動する独自の仕組み」をベースに、目標の着実な実現と課題解決の枠組みの社会インフラとしての定着を目指しています。

なお、各事業のセクションで詳細ロードマップ（Future Prospects）を説明しています。

（ひとり親家庭の子ども支援事業のFuture Prospectsについては次期レポートで開示予定）

PHASE ----->

国内事業の本格稼働+海外事業の拡大

プラットフォーム型の間接受益者拡大

システムチェンジの実現（政策・制度への影響）

社会全体・意識レベルでの変革の定着





Highlight

02

活動ハイライト
2025年



Highlight

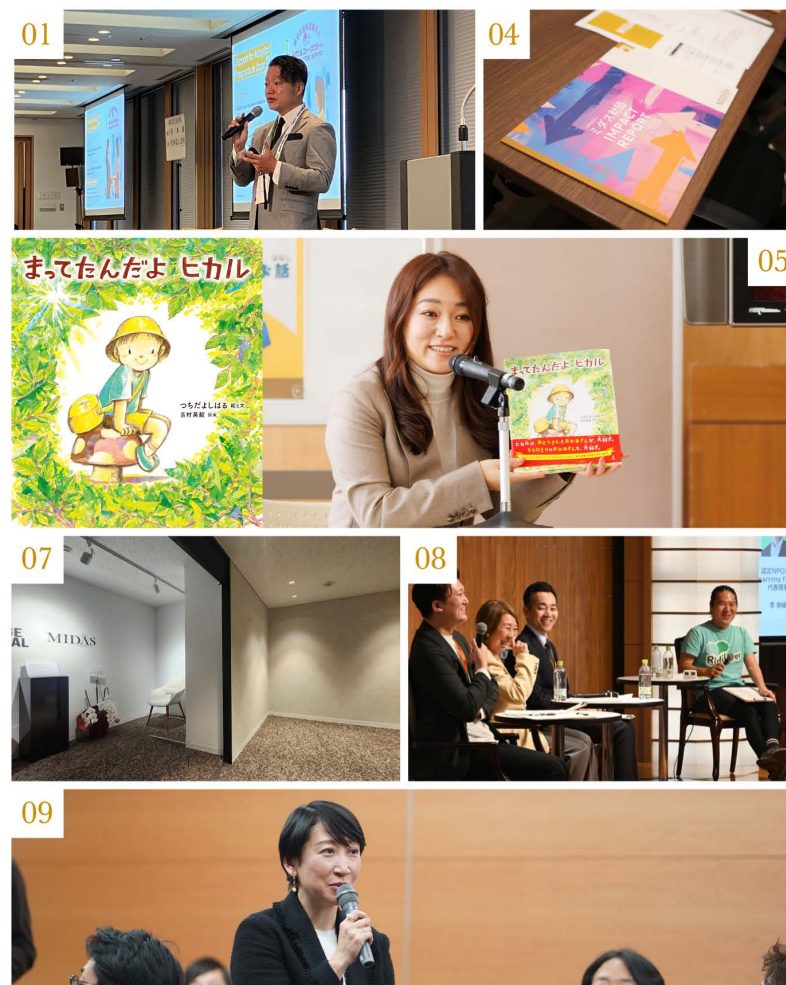
2025年の主なニュース

初となるインパクトレポート2025の発行やソーシャルイベントへの登壇など、私たちの活動価値を可視化し、社会へ問うた2025年。多様な専門機関との連携を深化させながら、乃木坂の地で新たな体制を構築しました。一つひとつのニュースは、「世界中の人々が人生の選択を自ら決定できる社会」の実現に向けた、私たちの確かな足跡です。

2025

- 01 1月 ● 特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会「FRJ2025」に吉村代表が登壇
- 02 3月 ● アジア最大級の社会的インパクト投資ネットワークAsian Venture Philanthropy Network (AVPN) による「AVPN Northeast Asia Summit 2025」に参加
- 03 4月 ● 「公益財団法人」認定
- 04 7月 ● 「インパクトレポート2025」を発行
- 05 7月 ● 特別養子縁組の理解を深める絵本『まっけたんだよ ヒカル』を幻冬舎より出版
- 06 8月 ● 「子どもの体験コンソーシアム」設立
- 07 8月 ● 財団オフィス移転（職員増加に伴い、フロア移転）
- 08 11月 ● 「子どもの体験コンソーシアム・シンポジウム2025」を開催
- 09 12月 ● 特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会「FRJスペシャル」出展（ピッチイベントの審査員としてチーフ・インパクト・オフィサー山添が参加）

“ ビジョンの実現へ向けた
組織基盤の確立と確かな歩み



Highlight

アウトプット サマリー

ミダス財団は、社会に与える影響を三つの要素で整理し、活動を推進しています。

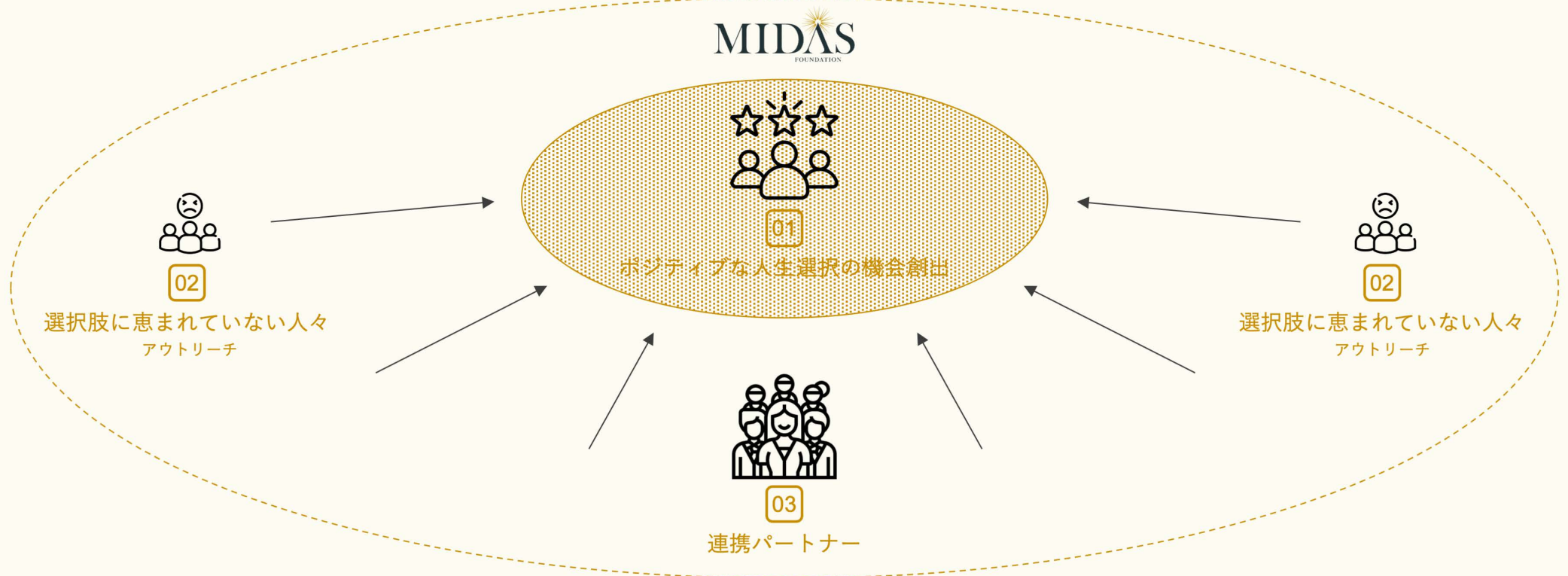
まず、私たちは ① **ポジティブな人生選択の機会を創出**することを目指しています。これは、一人ひとりが自身の未来を切り拓く力を育み、持続可能な変化を生み出すための核となる目標です。

この目標を達成するため、私たちは ② **選択肢に恵まれない人々へのアウトリーチ**に力を入れています。経済的・社会的な背景から十分な機会を得られなかった方々へ積極的に支援活動を展開し、その課題を社会に啓発しています。

そして、この広範なアウトリーチ活動は、多様な

③ **連携パートナー**との協働なしには実現しません。志を共にする組織や個人と手を取り合うことで、より効果的かつ広範囲にわたる支援を可能にしています。

これらの取り組みを通じて、一人ひとりがポジティブな人生選択の機会創出を実現していきます。



財団
全体

01

ポジティブな人生選択の
機会創出

4,662

人

02

選択肢に恵まれていない人への
アウトリーチ

8,727

人

03

連携パートナー
(組織・個人)

123

組

事業別アウトプット・アウトカム

【海外事業】
海外教育
環境整備
事業

ミダススクールに通う
生徒とその家族 ※1

4,556 人

ミダススクール
建設地の村民 ※2

6,464 人

連携パートナー

50 組

※1 ミダススクールの最大収容生徒数 1,340人×3.4人=生徒の家族人数 ※2 行政改革の影響で村の区分変更のため去年より村民数が減少

【国内事業】
特別養子
縁組事業

特別養子縁組を通じて
家族となった子どもと養親 ※3

78 人

2025年4月～2026年3月

実親・養親候補への
アウトリーチ ※4

1,423 人

連携パートナー

5 組

※3 特別養子縁組成立件数26組×3人(子ども・両親) ※4 養親資料請求数(586件)×夫婦2人+実親相談件数(251件)

【国内事業】
子どもの
体験事業

行政との
意見交換会 ※5

16 回

NPOとの
意見交換会

154 回

連携パートナー

65 組

※5 全て2024年1月～2026年5月のデータ

【国内事業】
ひとり親
家庭の子ども
支援事業

行政・NPO等との
意見交換会

12 回

冷凍宅配食を提供した
子どもとその家族 ※6

840 人

連携パートナー

3 組

※6 親300人+同居の子ども540人

Featured Projects

03

主なプロジェクト



海外教育環境整備事業

01



建設施設

8
施設

最大収容生徒数

1,340
人

周辺環境の整備事業

6
プロジェクト

2026年5月時点

私たちの活動

東南アジア・南アジアの山岳地帯等都市から離れた地域で学校や孤児院を建設しています。これまでベトナム、ラオス、カンボジア、ブータンで計8施設を建設しました。

海外教育環境整備事業では、安全な学習環境を整備し、地域と連携して質の高い教育が継続できる仕組みづくりを目指しています。

子どもたちが学習を通じて知識やスキルを習得し、自立した人生を送れるようになるための基盤づくりに取り組んでいます。私たちの活動は、未来を担う子どもたちの可能性を最大限に引き出す、人生の選択肢を得るための重要な投資であると考えています。



なぜ取り組むのか

世界には経済的困窮により、教育を受ける機会すら与えられない子どもたちが数多く存在します。教育の欠如は、将来の選択肢を狭め、貧困から抜け出すことを困難にするだけでなく、児童労働や人身売買といった更なる社会問題を生み出す温床となり得ます。この根深い貧困の連鎖を断ち切るためには、子どもたちへの教育投資が不可欠であると考えています。

貧困の連鎖を断ち切る。学校建設は、地域全体の生活水準を向上させる一歩

建設実績

※ 各校の生徒数は、最大収容生徒数

Na Khoang 小学校 ベトナム 



最大収容生徒数 **105** 人

Tham Luong 小学校 ベトナム 



最大収容生徒数 **280** 人

Hua Muc 小学校 ベトナム 



最大収容生徒数 **140** 人

Okorki 小学校 カンボジア 



最大収容生徒数 **160** 人

Vong Vi Lay 小学校 ラオス 



最大収容生徒数 **280** 人

Nuoc Ui 学校 ベトナム 



最大収容生徒数 **70** 人

Charity Home (孤児院) ブータン 




最大収容生徒数 **80** 人

Ban Kadon 小学校 ラオス 



最大収容生徒数 **225** 人

2019年より始動した本事業では、これまで計7つの学校と1つの孤児院を建設しました。建設は校舎や建物にとどまらず、周辺環境の整備も行っています。さらに、生徒の家族、教師、そして周辺の村民を巻き込んだコミュニティづくりを推進。長期的な視点での環境整備を通じて、子どもだけでなく、コミュニティ全体のウェルビーイング向上を目指しています。現在も他地域で施設建設を進め、東南アジア・南アジアの人々に人生の選択肢を増やす支援を継続しています。



- 地域での井戸建設
- トイレ等衛生設備の設置
- 太陽光発電設備の導入
- 学校周辺の舗装工事
- 絵本・児童書等の寄贈





インパクトを可視化する意義と現状の現在地

インタビュー

世界銀行の知見をミダス財団へ。
「エビデンス」に基づく支援が、
インパクトを最大化する

国際機関での専門知見を、
ミダス財団の「効率的な支援」へ

私は農学部でデータサイエンスを学び、開発経済の大学院を経て、JICA案件のコンサルタントとして西アフリカの開発プロジェクトに携わりました。その後は世界銀行にデータサイエンティストとして入行し、各国の貧困統計の作成や、紛争国でも実施できる機械学習を使った推計、開発プロジェクトのインパクト評価を専門としてきました。兄がミダス財団を設立すると聞き、自分の専門性を活かすことができると思い、ぜひ貢献したいと考えて関わるようになりました。

ミダス財団の特徴は、ビジネスの視点で社会課題にコミットし、徹底して効率性を追求するところにあります。だからこそ、エビデンスを定期的に確認し、数字として可視化することが必要なのです。

収入だけでなく「生活水準全体」を
測る独自の指標設計

インパクト評価の最初の対象地をベトナムにしたのは、ミダス財団として強い縁があることと、農村部にいまま大きな支援の需要があるからです。ただ、教育のインパクト評価は容易ではありません。病院と違い、学校を建てて一年で指標が改善するとは考え



にくく、リターンにはタイムラグがあります。私が目指しているのは、突出した成功例ではなく、農業以外の選択肢を持つ人を少しずつ増やしていく、地域全体の底上げです。

そこで私は、インパクト評価のための調査について収入だけを測るのではなく、生活水準そのものを数値化する設計にしました。住宅環境やアセットの保有状況に加えて、特に重視したのがフードセキュリティです。農家であっても食料に十分アクセスできていないことは、途上国では珍しくありません。換金手段や市場が整っていないと、収穫の端境期に栄養が不足し、それが子どもの授業への集中を妨げます。物理的に食べ物にアクセスできているか、どれだけ多様な食品を摂れているか——この二つの指標を取り入れ、給食支援の必要性を検討する根拠にもしています。実際の調査では、飢餓的な状態は少ない一方、トイレがなく飲み水を雨水に頼る家庭も見え、まだやれることはたくさんあると感じました。



公益財団法人ミダス財団
吉村 和真
海外事業選考委員

◀ ミダス財団監修のもと、
現地調査機関VIRAC社の協力を得て
実施された調査のレポート


10年スパンで
評価を続けることが、
真の社会変革を生む

調査の際に、子どもたちが学校に何を求めるかも質問しており、その中で給食のニーズが実際に挙がってきています。今後給食を導入した学校では、その前後を比較して効果を検証することもできるでしょう。また、調査は基本的に毎年行いますが、変動の小さい項目は質問頻度を抑え、回答する家庭の負担に配慮した設計をしています。

民間の財団で、ここまで長期のエビデンスを集める例はほとんどありません。しかし、ミダス財団が日本版のビル&メリンダ・ゲイツ財団を目指すのであれば、エビデンスに基づく支援は必須です。長期にわたる地道なインパクト評価は、開発援助の担い手としてのミダス財団の信頼性向上につながり、国際機関などグローバルなアクターから重要なパートナーとして認識される為の礎になると考えています。

現場のリアル：インパクト評価から見た支援地域を取り巻く環境

2025年9月～12月にベトナムの4校のミダススクールに対し、インパクト評価のベースとなるアンケート調査を実施しました。調査結果から、ミダス財団が支援を行う山岳地域の「見えない貧困」の過酷な現実が浮き彫りになりました。日々の生存を自然環境に大きく依存せざるを得ない脆弱な生活基盤が存在します。



調査対象地域

01
Tuyen Quang
トゥエンクアン省

ベトナム北東部の中心部に位置し、中国雲南省とも隣接している。北部国境の高山地帯から南部の中間丘陵地帯まで多様な地形が広がり、ロー川やガム川などの河川網が密に張り巡らされている。

02
Dien Bien
ディエンビエン省

北西部に位置し、険しい高山地帯を有し北から南へ標高が徐々に低下する特徴を持つ。肥沃なムオンタン渓谷やアバチャイ、タフィンなどの高原が存在する。ラオスおよび中国隣接し、ダー川・ナムム川水系に恵まれる。

03
Son La
ソンラ省

ベトナム北西部の山岳地帯に位置し、ダ川とマ川の流域によって地形が大きく分断されている。面積の85%以上を低丘陵地と山岳地帯が占め、なかでもモックチャウ高原とナサン高原が際立った存在感を持つ。西側はラオスと国境を接する。

04
Da Nang
ダナン市

ベトナムで最大の中央直轄市。肥沃な地形は、西部の丘陵地帯からハン川沿いの平野、ミーケービーチやノンヌオックビーチ等を有する。都市化率（87%）が高く、中部ベトナムにおける主要な社会経済的中心地としての地位を確立している。



支援拠点のベースライン：学校建設地の生活水準と「残された課題」

ミダススクールが建設された地域に関して、インフラ・住居、資産、食料の3つの観点から人々の生活を可視化しました。「水資源の確保」や「栄養バランスの多様化」など、今後アプローチすべき課題があることがわかりました。

01

Tuyen Quang
トゥエンクアン省

インフラ・住居

深刻なトイレ不足

床のコンクリート化（93%）や水道供給（98%）は進む一方、45%の家庭が「トイレなし」、55%が「簡易トイレ」であり、衛生環境に大きな課題を残しています。

資産

情報資産の完全な欠如

オートバイ所有率は100%ですが、TV、PC、インターネット接続はいずれも0%であり、デジタル情報へのアクセスが完全に遮断されています。

食料

食事の多様性に課題

深刻な食料不足のストレスは低いものの、主食や砂糖の摂取に偏りがあり、栄養バランスの取れた多様な食事の確保が今後の課題です。

02

Dien Bien
ディエンビエン省

自然水への完全依存

35%の家庭が浄化槽や汚水管付きの水洗トイレを所有し、セメントや木製床が普及していますが、100%が川や湖の水に依存しており、水衛生は課題があります。

情報インフラの遅れ

オートバイは90%が所有していますが、TV所有率は14%、PC・ネット接続は0%に留まり、都市との情報格差が顕著です。

突発的な食料確保の不安

17%が安価な代替食品に頼り、10%の家庭で子どもが食料を乞う経験があるなど、食料確保に不安定さが残ります。

03

Son La
ソンラ省

良好な衛生・住環境

98%の家庭が浄化槽や汚水管付きの水洗トイレを所有し、床材も木（50%）やタイル（20%）が中心で、インフラ水準が比較的高い地域です。

資産の広がり

オートバイ所有率98%に加え、TV所有率は50%、PC・ネット接続も8%と他地域より高く、生活水準は比較的に良好といえます。

多様な食料と残る課題

乳製品や脂質を毎日摂取する世帯が多く食料の多様性は高い反面、依然として20%の世帯が食事を減らす経験をしています。

04

Da Nang
ダナン市

自然災害リスクと脆弱性

100%が川・湖の水に依存していますが、93%が簡易トイレを使用しています。90%が木製の床であり、洪水時の衛生・浸水リスクと隣り合わせです。

被災リスクを抱える資産

オートバイ（98%）やTV（28%）の普及は進んでいますが、水害によってこれらの生活資産が突発的に失われるリスクがあります。

日常的な食料不足の圧力

25%が食事を減らし、20%が食事の回数を減らしているなど、他地域と比べても日常的な食料不足のストレスが高くなっています。

現場の声：学校建設が生んだ社会的インパクトと、次なる学習向上への期待

ミダススクールの建設は、単なる「校舎の提供」に留まらず、地域のインフラ改善や子どもの登校意欲向上等に大きく寄与しています。施設の安全性が確保されたことで、保護者の関心は「栄養価の高い給食」や「ソフトスキル・外国語教育」といった、学習環境・教育の質の向上へとシフトしています。

ミダススクール

生徒・親を感じる最大のメリット

さらなる学習向上のための期待

01

Tuyen Quang
トゥエンクアン省



Tham Luong 小学校

施設の改修・改善

清潔な教室やトイレ、遊び場により安全な学習環境が実現した。

90%が「給食の質」を重視

健康と学習継続のため、栄養バランスの良い食事の提供を希望。

02

Dien Bien
ディエンビエン省



Hua Muc 小学校

施設と地域インフラの連動

校舎だけでなく、井戸や道路など周辺環境の改善も大きな恩恵となった。

栄養（55%）とスキル（43%）

給食の充実と同時に、将来役立つ実用的なスキルの習得を期待。

03

Son La
ソンラ省



Na Khoang 小学校

出席率向上と学力向上

施設改善により欠席が減り（10%）、成績が向上した（18%）と回答。

ソフトスキルと外国語（計60%）

対人関係や協調性のスキル育成（40%）、新たな外国語科目の導入（20%）に期待。

04

Da Nang
ダナン市



Nuoc Ui 学校

地域を守る防災拠点

周辺道路の整備（70%）に加え、**災害時の避難所としての機能**を期待する声がある。

83%が「栄養ある給食」を切望

学習効率を最大化するため、学校での食事サポートを最優先事項としている。



学びと命を守る砦へ。国連IOMと連携する避難所機能付き学校

国連国際移住機関（IOM）と連携し、水害が多発するダクラク省にて「避難所機能付き学校」の開発を構想しています。平時は子どもたちの学び舎として、災害時は人道支援の国際基準に基づき、国連IOMがベトナムで定めた基準を満たす設備（バリアフリー経路や多目的ホール等）を備えた地域の避難拠点として機能を想定。財団が建設・資金を主導し、地域のレジリエンス向上を目指す本プロジェクトは、現在実現に向けた検討を進めています。

次なるアクション：データ分析と今後のモニタリング

食料や住環境などの多様な収集データを統合した独自の「ウェルフェア指標」を用いて真に支援が必要な世帯を可視化しました。今後は分析結果に基づく指標の精緻化と、給食事業等の取組み効果の定点観測を通じ、データに基づいた支援の最適化を目指します。

ウェルフェア指標

単一のデータではなく、食料、住居、インフラ、資産、経済状況といった多角的なデータを主成分分析（PCA）によって統合し構築しました。主な指標は下記の通り。

食料

- RCSI スコア
- FCS スコア

● RCSI：対処戦略指標

Reduced Coping Strategy Index

食料不足時に家庭がとる「食事の回数や量を減らす」「子どもを働きに出す」といった対処行動を評価する指標です。スコアが高いほど、食料に対するストレスが深刻であることを示します。

住居

- 住居の床の素材
- トイレの有無

● FCS：食料消費スコア

Food Consumption Score

1週間あたりの多様な食材（炭水化物、タンパク質、乳製品、肉・魚など）の摂取頻度に基づき、食事の質と栄養バランスを測る指標です。スコアが高いほど、良好な食生活が保たれていることを示します。

インフラ

- 飲み水の水源
- 調理燃料の種類

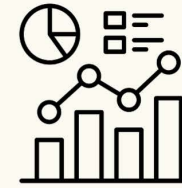
資産

- バイクの保有数
- TVの保有数
- 住居の部屋数

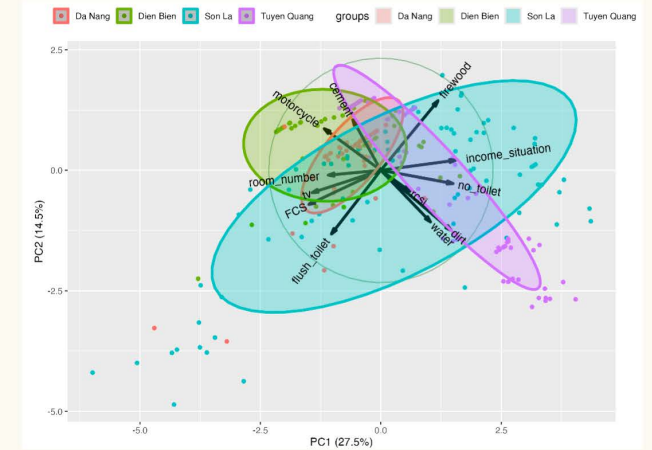
経済状況

- 収支の十分さ

多角的なデータの統合可視化により個別の指標では見落とされがちな「真に支援が必要な世帯」を明確に特定し、今後は構築した科学的ベースラインに基づき支援の継続的な最適化を推進します。



本年度の調査結果



今回の調査で構築した指標では、ウェルフェアが高い、というのは、収入が支出を上回り、部屋の数が多く、テレビやバイクを持っていて、家に水洗トイレがあるような家庭を指します。一方で、ウェルフェアが低い家庭というのは、収入が支出を下回り、テレビやバイクは勿論、家にトイレもなく、燃料に薪を使っているような生活をしています。

今回の調査でまず明らかになったのは、対象家庭のウェルフェアにかなりばらつきがある、ということです。Dien Bien省など地域全体としてウェルフェアが高い傾向にあるところもあれば、Son La省のように同じ地域内でもかなり家庭によって差があるエリアもあります。

今回の調査をベースラインとして、今後ミダススクールエリアと非ミダススクールエリア間でウェルフェアの差が大きくなっていくのかどうかを長期スパンで観察していくことになります。学校を建ててすぐにウェルフェアが改善する事は通常ありませんが、例えば、給食を導入すれば食料に関する指標にはダイレクトにプラスの影響が出ます。また、子ども達が字を読めるようになることが、親の収入を改善することも考えられます。ミダス財団の作った学校がどのような変化を地域にもたらしていくのか、今後に期待をしています。

ハードからソフトへ。子どもたちの命を支え、自立の連鎖を生み出す環境を設計

インタビュー

千人に一人でも、自分の力で夢を追う勇気を持てたら。
両親から受け継いだ情熱とビジネスの知見を掛け合わせ、
世界中の子どもたちに「人生を変える選択肢」を届けたい。

両親の図書館で知った「教育の力」 MBAの知見をフルタイムの支援へ

私が海外事業に情熱を燃やすのには、大きな理由があります。私の両親はかつて、ベトナムの国境近くの村で、農村の子どもや村民の誰もが無料で利用できる図書館を、自分たちの手で作り運営していました。その図書館で、本を手にした子どもたちの姿を見て、教育と知識には人の運命を変える力があるのだと私は学びました。両親が小さな村で灯した情熱を、今度は私が世界中の子どもたちへつないでいきたい。それが私の最大のモチベーションです。

私はベルギーでMBAを取得し、ベトナムに帰国してからはアグリバンクやKPMGで日本企業のクライアントを担当していました。当初は吉村夫妻のベトナム孤児院支援にお手伝いとして同行していましたが、関わるうちに本気で取り組みたくなり、活動を広げるにはフルタイム勤務でなければ難しいと考えて、財団に参画しました。

校舎（ハード）から給食（ソフト）へ。 命のエネルギーを支える新たな挑戦

これまで私たちはベトナム、ラオス、カンボジア、ブータンで学校や孤児院を建設してきました。そして2026年からは、新たに給食支援事業に着手します。立派な校舎があっても、栄養不足で授業に集中できない子どもがたくさんいます。ハード面に加えて、

子ども達の命を支えるソフト面を届けたいのです。最初の舞台は、市の中心部から遠く、子どもが片道5〜7キロを歩いて通う五十人ほどの小さな学校です。お昼に家へ帰れず、午後の授業に出られない子も多い。また、地元の食材を活用することで、村全体の経済も活性化させたいと考えています。栄養面や衛生面は、学校給食に関して経験を持つ地方当局と連携しています。

建てるだけでは終わらない。 子どもが未来を選ぶ 「環境」をデザインする

支援は学校建設にとどまりません。これまでも近隣のコミュニティで井戸を掘り、太陽光発電を導入し、教育用の機材等を提供してきました。今後はIT教育やライフスキル学習、教員研修、外部ゲストによる特別授業も計画したいと考えています。僻地の子どもは外の世界を知る機会が限られています。外部ゲストから情熱的な話を聞いて「自分もこうなりたい」と思った瞬間、その子の世界は一気に広がるのです。

学校建設の地域選定に関して、必要性・緊急性・波及効果の継続性などの厳しい基準を設けています。一つの地域に一校ずつ、現地の人々が自分たちの手で学校を運営できる確約を得てから着手するので、年に数校の建設となりそのスピードは決して速くありません。でも、誰でもは寄付でき、学校も建てるだけなら建てられる。大切なのは、子どもが未来を前向きに選ぶ勇気や安心を育てる環境を設計することだと思っています。世界的な建築家を起



公益財団法人ミダス財団
Le Thu Trang
海外事業部



▲ Ban Kardon小学校の生徒たちと

用した校舎は、デザイン賞を受けたことで地域でも信頼を集めています。ミャンマーやバングラデシュなど、視察に行きながらも紛争や安全の問題で着手できていない地域もあります。学校建設が困難な地域こそ、本当は一番助けてあげたい場所なのです。関与が難しい地域であるからこそ、いつか支援したい気持ちでいっぱいです。千人を支援して、一人でも勇気を持って外へ出て夢を追えたら、それだけで嬉しいです。

命を支え、学びを繋ぐ：新規給食支援事業の本格始動

ベトナムの4校に対するアンケート調査を通じ、「栄養不足」と「困難な通学」が子どもたちの教育機会に深刻な影響を与えている現状が浮き彫りになりました。また、従来の外部資金に頼った給食支援体制では、持続可能な栄養の担保が困難であるという構造的課題も特定されました。そこでミダス財団は、2026年9月より給食支援を開始し、持続可能な教育と成長の基盤構築に取り組みます。



現状の給食の様子 2026年5月撮影 ▲

背景と課題

教育を阻む「栄養」「距離」そして「資金」の壁



昼食時の帰宅が困難

遠方からの通学者が多く、昼食をとるための帰宅が困難。帰宅した場合、午後の授業欠席が頻発し、学力定着の妨げに。



深刻な健康状態

Nuoc Ui学校では生徒の約3分の1が5歳時点で深刻な低体重状態にあるなど、成長への影響が顕著。



現場の声

都市部では生徒の保護者が給食費を支払っているが、貧困地域では家庭による支出が難しい。



資金供給の限界

政府からの少額の補助金では、給食の献立が炭水化物に偏ってしまう。また、期限のある国際NGO等のファンデーションでは、持続的に栄養価の高い給食を提供することが困難。

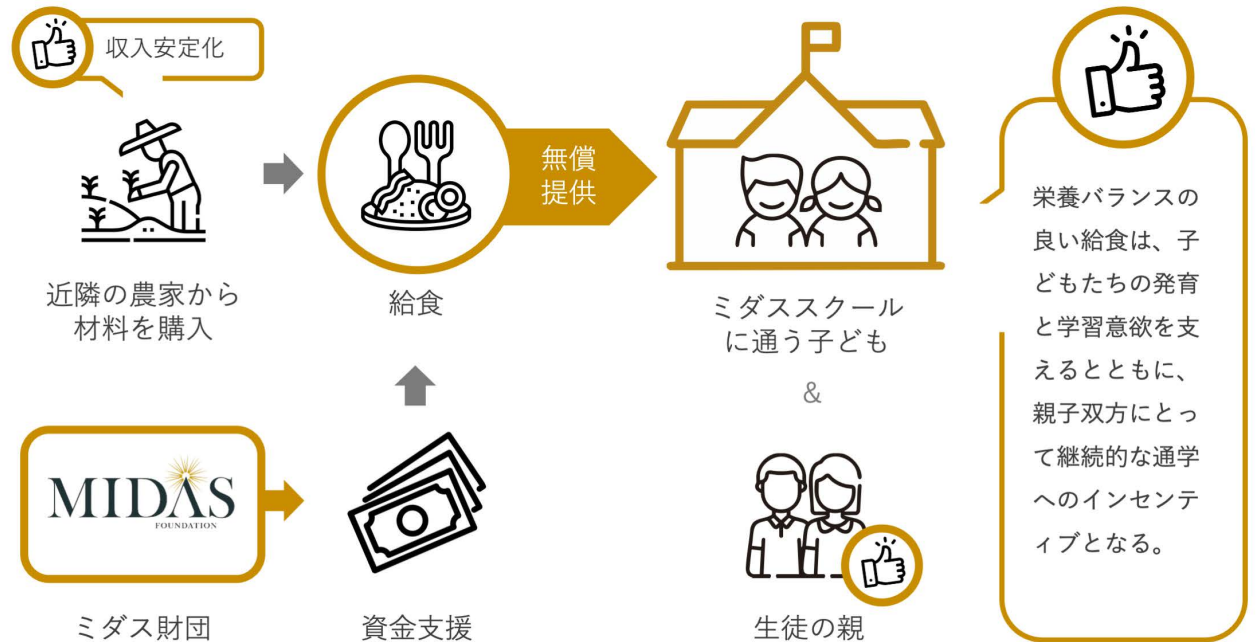
事業概要

事業概要： 2026年9月より給食提供を予定

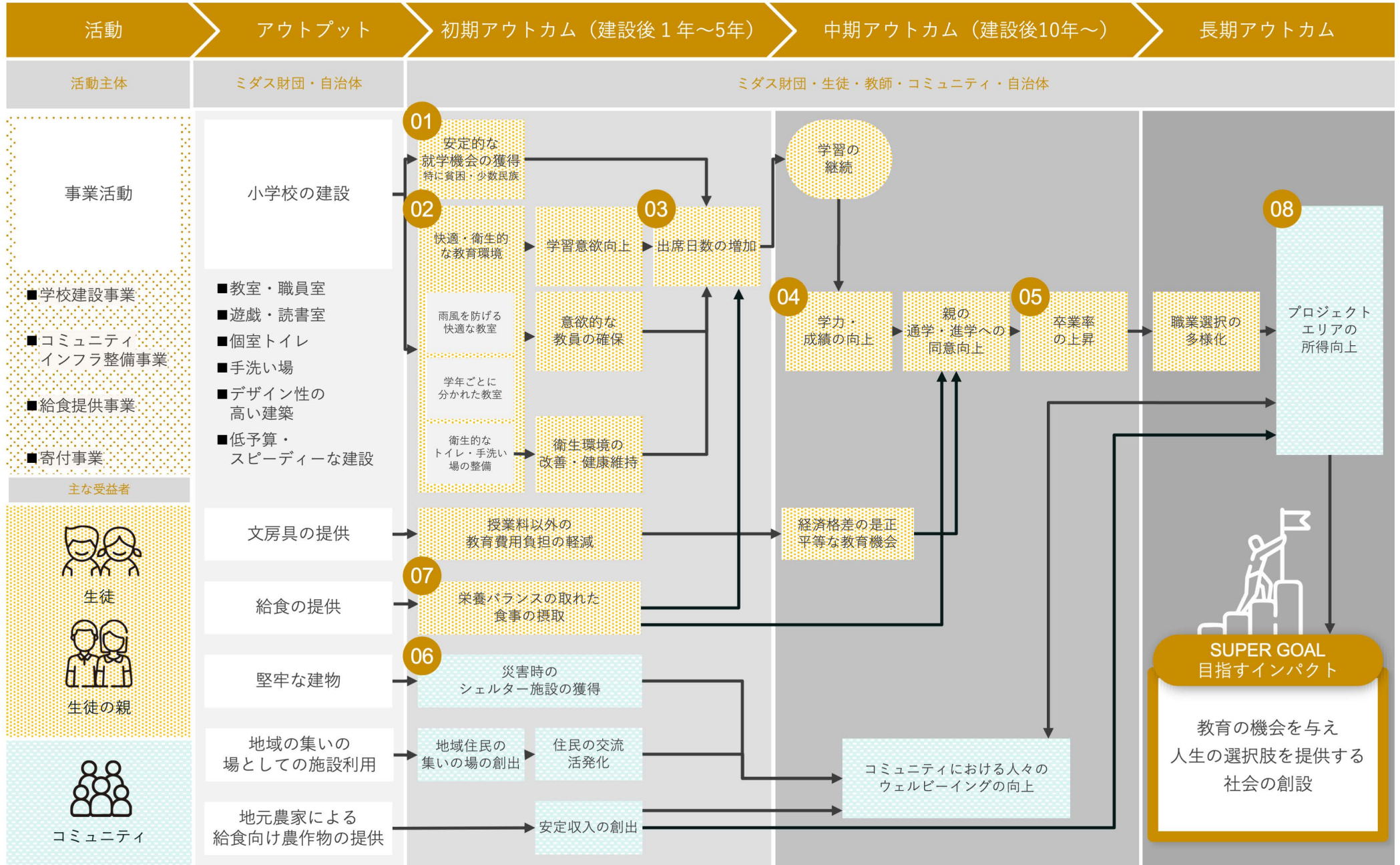
支援対象： ベトナム・Nuoc Ui学校、ラオス・Ha Lang学校（2026年7月完成予定）に通う約300人の子どもたち

支援内容： 1食あたり10,000ドン（約56円）を支援

政府補助による給食では不足するタンパク質等を補い、高栄養な食事を保障する



ロジックモデル



アウトカム指標・データ

教育環境整備事業が、継続してより良いインパクトを創出するためアウトカム指標を設定しました。学校長・教員・コミュニティの協力のもと、ミダススクール8校のデータを収集しました。

ベトナム内の ミダススクール



その他地域の ミダススクール



01 安定的な就学機会の獲得
特に貧困・少数民族

DATA (2026 / 05)

- 生徒数 (男女別)

男 116人 : 女 89人 (計205人)

男 207人 : 女 241人 (計448人)

02 快適・衛生的な教育環境

DATA (2026 / 05)

- 防寒対策のされた教室の数 (生徒/教室)

- Na Khoang 小学校: 3室
- Tham Luong 小学校: 8室
- Hua Muc 小学校: 4室
- Nuoc Ui 学校: 2室

- Bhutan Charity Home: 20室
- Okorki 小学校: 4室
- Vong Vi Lay 小学校: 5室
- Ban Kadon 小学校: 5室

- 衛生的なトイレの数

- Na Khoang 小学校: 2個
- Tham Luong 小学校: 2個
- Hua Muc 小学校: 2個
- Nuoc Ui 学校: 2個

- Bhutan Charity Home: 1個
- Okorki 小学校: 1個
- Vong Vi Lay 小学校: 4個
- Ban Kadon 小学校: 3個

03 出席日数の増加

DATA (2026 / 05)

- 欠席日数
- 長期欠席人数

48 日
1人

143 日
7人

アウトカム指標・データ

教育環境整備事業が、継続してより良いインパクトを創出するためアウトカム指標を設定しました。ベトナムのミダススクール4校と同じ地域に存在するミダススクールではない4校との比較データを以下に提示します。

04 学力・成績の向上

DATA (2026 / 05)

- ベトナム語・算数の成績
(スケール10、M=算数 L=ベトナム語)
※全国平均等のデータは入手できなかった

05 卒業率の向上

DATA (2026 / 05)

- 卒業率

06 災害時に シェルターとして 利用可能な施設の獲得

DATA (2026 / 05)

- 災害時避難で学校施設が利用された回数

07 栄養バランスの取れた 食事の摂取 ※次期レポートより報告予定

DATA (今後データ収集)

- 給食提供回数
- 給食を食べた生徒数

ベトナム内の ミダススクール (4校)



- **Tham Luong 小学校:** データ無し
- **Nuoc Ui 学校:** 1年生: 6.5 (M), 5.8 (L) ; 2年生: 5.6 (M), 5.4 (L)
- **Hua Muc 小学校:** 6.1 (M), 5.8 (L)
- **Na Khoang 小学校:** 1年生: 6.0 (M), 6.3 (L) ; 2年生: 6.0 (M), 5.8 (L) ; 3年生: 7.0 (M), 6.3 (L) ; 4年生: 6.8 (M), 6.8 (L) ; 5年生: 7.1 (M), 7.1 (L)

- **Tham Luong 小学校:** データ無し
- **Nuoc Ui 学校:** 卒業生なし
- **Hua Muc 小学校:** 100%
- **Na Khoang 小学校:** 100%

1回

2025年の台風時に避難所として
Tuyen Quang省
Tham Luong小学校が利用された

近隣エリアの 非ミダススクール (4校)



- **Khau Ria 小学校:** データ無し
- **Tra Cang 小学校:** 1年生: 6.8 (M), 6.8 (L) ; 2年生: 6.7 (M), 6.7 (L) ; 3年生: 6.8 (M), 6.6 (L) ; 4年生: 6.7 (M), 6.8 (L) ; 5年生: 6.7 (M), 6.7 (L)
- **Tham Mu 小学校:** 5.6 (M), 5.5 (L)
- **Nong Tin 小学校:** 1年生: 5.6 (M), 6.0 (L) ; 2年生: 6.5 (M), 6.5 (L) ; 3年生: 6.4 (M), 6.0 (L) ; 4年生: 6.2 (M), 6.3 (L) ; 5年生: 6.6 (M), 6.6 (L)

- **Khau Ria 小学校:** データ無し
- **Tra Cang 小学校:** 男子 78%, 女子 91%
- **Tham Mu 小学校:** 100%
- **Nong Tin 小学校:** 100%

-回

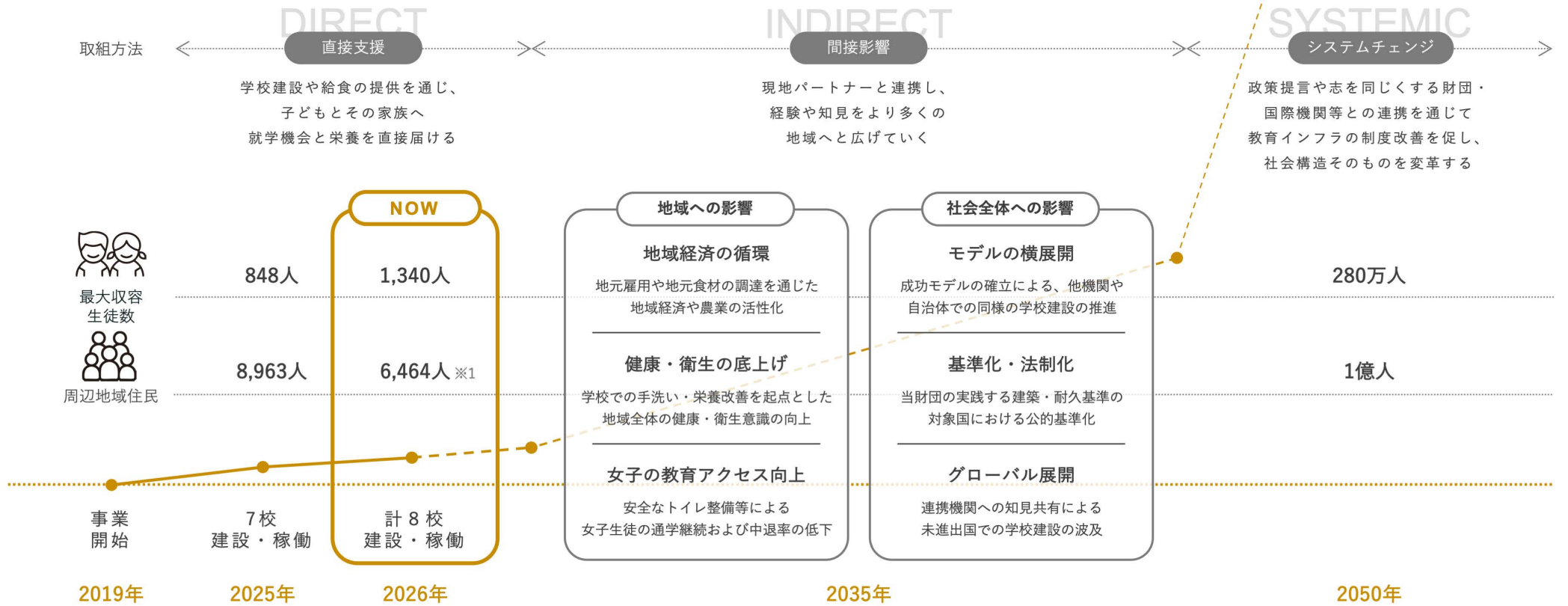
08 プロジェクトエリアの 所得向上

DATA (P27~参照)

- 家の建材やトイレの状況
- 年収・収入源
- 食料の過不足

Future Prospects：教育支援からシステムチェンジへの飛躍

海外教育環境整備事業を通じ、2025年6月時点で約9千人の生徒・地域住民へのアウトリーチを達成しました。現在は学校建設を中心とした「直接支援」が主軸ですが、2050年の1億人達成に向け、今後はパートナー等を通じた「間接影響」と、政策提言による「システムチェンジ（制度変革）」へとフェーズを移行させ、非連続な成長を実現します。



特別養子縁組事業

02



すべての子どもに
安心できる場で健やかに
成長する権利を

特別養子縁組を通じて
家族となった
子どもと養親

78
人

※1

実親・養親候補への
アウトリーチ

1,423
人

※2

連携パートナー

※3

5
組

2025年4月～2026年3月

2026年3月時点

※1 特別養子縁組成立件数26組×3人（子ども・両親） ※2 養親資料請求数（586件）×2人（夫婦）+実親相談件数（251件）

※3 特定非営利活動法人ミダス&ストックサポート、Therapeutic Life Story Work Japan、株式会社AVIC、株式会社Xpotential、認定NPO法人D×P

私たちの活動

2024年4月から、特定非営利活動法人ミダス&ストックサポートと連携し、予期せぬ妊娠をした女性への相談支援から、養子縁組のあっせんまでを包括的に支援しています。特別養子縁組事業を通じ、家庭養護を必要とする子どもたちに温かい家庭を提供し、全ての子どもたちが健やかに成長できる社会の実現に貢献しています。

また、特別養子縁組に関する現状分析や課題を活動報告として公開するとともに、企業・養親希望者向けに特別養子縁組による育児休業取得に関するハンドブックを提供し、職場環境の整備を支援しています。さらに、支援の質向上を目的として、特別養子縁組に関わる支援者の人材育成や学びの機会づくりにも力を入れています。このように、得られた知見に基づく政策提言を行うとともに、特別養子縁組をテーマにした絵本を制作し、家族でオープンに生い立ち（ライフストーリー）を語り合うことへの支援や、社会的理解の促進を図っています。



なぜ取り組むのか

特別養子縁組の背景には、実親による養育困難、家庭を必要とする子どもの存在、そして制度等の課題があります。この国には、予期せぬ妊娠や経済的困窮など様々な理由で子どもを育てることが難しい実親、家庭的な環境での暮らしが叶わず止む無く施設養護のもとで育つ子どもが、想像よりもずっと多く存在するのです。さらに、制度の手続きが複雑であったり、社会的な理解が不足していたりすることも、特別養子縁組の推進を妨げる要因となっています。これらの課題が、子どもたちが温かい家庭で成長する機会を奪っている現状があります。

特別養子縁組の理解を深める絵本『まっけたんだよ ヒカル』の制作

特別養子縁組家庭がもっと当たり前でポジティブなものとして受け入れられるようになってほしい。家庭で日常的にライフストーリー（生い立ち）を語り合える環境が当たり前になってほしい。そんな思いから、絵本作家つちだよしはる氏に絵と文をお願いし、ライフストーリーワークの第一人者である徳永祥子氏を監修に迎え、絵本を制作し、幻冬舎から出版しました。



絵本を手にした方の反応



子どもを迎えた日のことが暖かく描かれて、とても素敵でした。

-- 当事者の声

本当の家族じゃなくても、子どもに愛情を持って育てることで、新しい家族になれるんだと思った。

-- 絵本寄贈教育機関生徒の声

いろんな家族のカタチ、それぞれを大事に思うそれぞれのライフストーリーを改めて大事だと感じさせる。ぜひ特別養子縁組のなかで告知を始めようとしている家庭、なかなかタイミングが踏み出せずにいる家庭へ紹介したいと思いました。

-- 支援者の声

特別養子縁組のご家族向け「ワークショップ」の開催

制作した絵本をきっかけに、家族のライフストーリーについて共に考えるワークショップを、全国の特別養子縁組のご家族を対象に実施しました。

関係機関や当事者への「無償配布」

支援の現場やイベントで広く活用していただくことを目的に、希望をくださった全国の民間あっせん機関、児童相談所、里親支援機関、また当事者や支援者の方々へ絵本の無償配布を行っています。

教育機関への「寄贈」による社会啓発

当事者への支援にとどまらず、社会全体に「特別養子縁組も家族の在り方の1つである」とポジティブに知ってもらうため、全国の教育機関へ寄贈を行っています。この絵本によって、自らの家族について日頃から話し合える家庭が増え、それがあたり前になった社会の実現を目指しています。

社会福祉領域の人材育成支援のための発展的取組

特別養子縁組の支援は困難なケースに対応する必要があり、高い専門性が求められる領域です。特別養子縁組制度を充実させるには、質の高い支援を持続的に社会へ届ける基盤づくりが必要不可欠です。

一方で、当該領域では人材育成に十分な予算が確保されにくく、学びや経験の蓄積が個人の意欲や自己研鑽に委ねられています。この現状を踏まえ、体系的な学習機会や実践の場を整備し、継続的に人材を育成できる環境づくりを進めることで、支

援の質と継続性の向上、さらには長期的な支援体制の強化につなげています。

特別養子縁組支援者勉強会

民間あっせん機関、妊産婦支援機関、児童相談所等、特別養子縁組に関わる支援職を対象に特別養子縁組支援者の専門性向上と連携強化を目的に勉強会を開催しました。

-- 参加者の声

自分にはない視点の学びの機会となりました。様々なデータを元にお話くださり、現状と課題の提案がとても分かりやすかったです。提案していただいていることについて、具体的にあっせん機関としては何ができるかを考えたいと思いました。

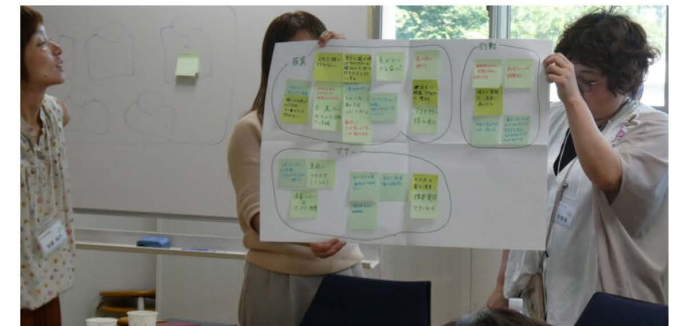


対人支援職向けビジネスマナー研修

主に里親支援に従事する支援職を対象に、ビジネスマナーを主体的に考え、仲間と共有することを目的とした専門講師によるレクチャー・受講者同士でのグループワーク研修を実施しました。社会福祉の支援スキルではないものの支援を行う上で必要とされているスキルの習得に寄与すると考えます。

-- 参加者の声

相手や状況に合わせた身だしなみの準備が必要なこと、信頼感や安心感、コミュニケーションの入口として身だしなみの意識が重要と学びました。



ライフストーリーワーク国際資格取得セミナーの共同開催

Therapeutic Life Story Work Japan主催のセラピューティックライフストーリーワーク国際資格取得研修受講費の一部助成（ミダスフェロー制度）

研修の受講希望者に対し、プログラムを共催することにより研修参加機会を提供しました。フェロー制度を通じ、より多くの支援職の方々に研修機会を提供することを目的としています。



ストックサポートとの連携

提携から2年。 試行錯誤の軌跡と「現場主義」の確かな手応え

現場と政策・支援と経営をつなぎ、実行可能な提言を生み出すために

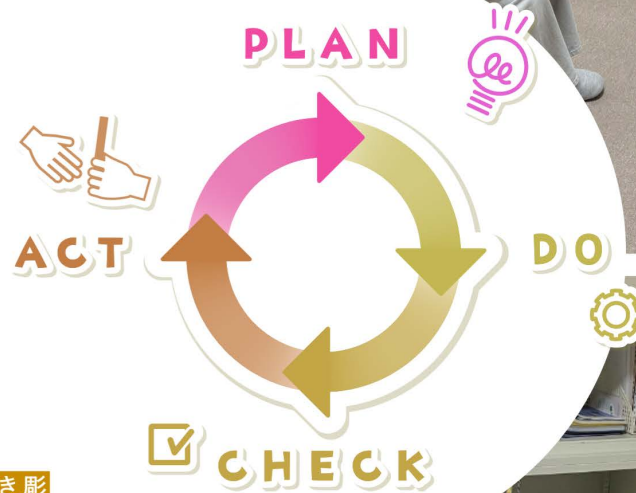
ミダス&ストックサポートと2024年4月に業務提携を開始し、2年がたちました。
我々の連携を通して、66人の子どもたちを家庭と結ぶことができました。

当初人的資本・経済的資本を投入することで、さらに多くの子どもたちを家庭につなげるなど、よりよい支援ができると想定していました。しかし、思い描いていたようには進まない場面も多くありました。組織文化や価値観、重視する成果の違いなどから、互いの考え方をすり合わせることに時間を要し、試行錯誤を重ねる日々が続いています。また、社会課題に向き合う活動は、短期間で成果が見えにくく、理想と現実のギャップに悩むことも少なくありませんでした。

しかし、その過程で対話を重ね、小さな改善を積み重ねてきたことで、少しずつ相互理解が深まり、連携の形も前進しています。**アウトカム指標データの分析から、ミダス&ストックサポートの運営体制強化の必要性が浮き彫りになり、2026年1月よりミダス財団職員が組織運営のリーダーとして着任しました。**現場の声を丁寧に受け止めながら、持続可能性と社会的意義の両立を目指し、1歩ずつではありますが、より良い方向へ着実に変化を続けています。

財団自らがリアルな支援現場に継続的に関わっていることは、大きな意義があると感じています。実際に当事者や支援者の声に触れ、現場で起きている課題や葛藤、制度だけでは見えにくい実態を把握することで、実態に即した提言につながっているためです。

数字やデータだけでは捉えきれない現実を理解しながら検討を進めることで、実行可能性の高い提案を目指すことができます。現場と政策、支援と経営、それぞれを分断せずにつなぐ役割を果たすことが、今後さらに重要になると考えています。



養子が生きやすい社会は、すべての子育てに優しい

対談

特別養子縁組の支援は、次世代育成の底上げ。
生みの親のケアから専門家育成まで、
社会全体で包括的に伴走する

どこにいても質の高い支援を。
「個人の経験」に頼る支援から
「誰もが実践できる支援」へ

湯本：ミダス財団が人材育成に力を入れるのは、支援者の異動や離職によって支援が途切れたり、実践知が蓄積されないことにより、子どもが受けられる支援の質に地域差が生じることを課題と感じているためです。特別養子縁組やライフストーリーワークは専門性の高い領域であり、体系的に学ぶ機会が限られているのが現状です。確立されたプログラムや実践を、児童相談所や里親支援センターや民間あっせん機関など身近な支援者が、全国どこでも担えるようにしたいと考えています。個人の経験や専門性に依存している状況を変えたい。多くの支援者が理解し、どこにいても必要な支援が受けられる——それを目指しています。

真実告知と思春期の壁。
制度の「空白」を埋める民間財団の役割

徳永：日本の特別養子縁組は年間およそ500組です。大人は離婚できても、子どもは離縁できない。それほど大きな決断にもかかわらず、

成立後の支援は乏しいのが現実です。課題は大きく二つ。就学前に訪れる真実告知・ライフストーリーワークと、思春期の対応です。逆に言えば、この二つに特別なサポートをすれば、子どもは健やかに育っていきけるはず。でも、ここに誰も予算を出さない構造になっているのです。家族になった後は一般家庭と同じ扱いになり、養子縁組家族に出会ったことのない専門職がほとんどです。だからこそ、資金を投じて構造的なボトルネックに向き合うミダス財団の存在は、本当にありがたいです。当事者団体や法律家、行政の方々がもっと関心を寄せ、国としてのスタンダードを整えてほしいと願っています。

私はこの取り組みを、ポピュレーションアプローチだと考えています。生殖補助医療が進む時代に養子縁組を選んでもらうには、サポートがセットでなければなりません。子育てが贅沢品のようにになっている今、サポートの有無は次世代を育てたいと思えるかどうかにか直結します。早期からこの領域に着目したミダス財団のセンスは、本当に素晴らしいと思います。



公益財団法人ミダス財団
湯本 梓
国内事業部

Therapeutic
Life Story Work Japan
徳永 祥子氏
代表

子どもの命を守る
セーフティネット。
生みの親のケアから始まる
途切れない伴走

湯本：特別養子縁組は、子どもが安心して成長できる家庭につながる重要な仕組みのひとつです。特別養子縁組は、子どもの命を守る最後のセーフティネットなのです。

また、生みの親への支援も重要です。子どもを託した生みの親が自らの人生を立て直すための伴走が、まだまだ足りていません。トラウマを乗り越える仕組みも必要です。特別養子縁組事業が生み出す社会的インパクトは、その成立件数にとどまらず、生みの親のケアや養親希望者への制度の理解促進、人材育成など、周辺領域へと広がっていきと考えています。

アウトカム指標・データ

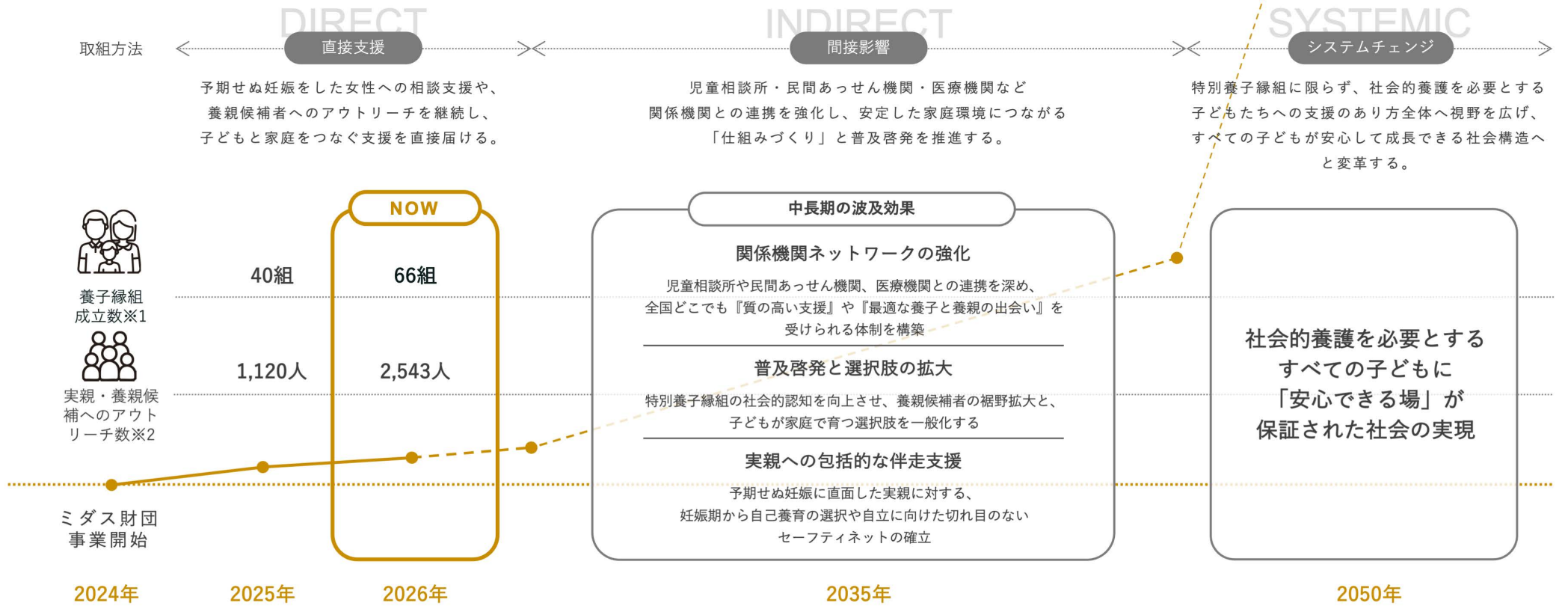
特別養子縁組事業が継続してより良いインパクトを出していくために以下のデータの収集・報告を行っています。

	DATA	PERIOD 2024/4 - 2025/3	PERIOD 2025/4 - 2026/3
01	<p>予期せぬ妊娠時の相談提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ミダス&ストックサポート実親相談件数 ● ミダス&ストックサポートの相談員数 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 346件 ➢ 10人 2025/3 時点 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 251件 ➢ 9人 2026/3 時点
02	<p>養子縁組の成立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ミダス&ストックサポートによる成立件数 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 40組 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 26組
03	<p>子どもを育てたい親の登録増</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ミダス&ストックサポートの資料請求数 ● ミダス&ストックサポートでの養親申込数 ● 研修実施回数 ● ミダス&ストックサポートでの養親登録数 ● 養親リクルートの仕組みづくりの改善 <p>※申込時の情報請求、説明会参加者の前提等の見直しなど</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 387件 ➢ 72組 ➢ 6回 ➢ 27組 ➢ 9回 2025/3 時点 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 586件 ➢ 104組 ➢ 6回 ➢ 33組 ➢ 2回 2026/3 時点
04	<p>養子縁組を選択する労働者について雇用主側の理解が深まる</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ガイドブックの配布先企業・機関数 <p>※企業や自治体等特別養子縁組支援機関</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ -組織 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 167組織
05	<p>専門職のスキルが向上し、支援の幅が広がる</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成研修実施数 ● 人材育成研修の参加者数 ● ミダスフェロー数 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ -回 ➢ -人 ➢ -人 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2回 ➢ 33人 ➢ 10人
06	<p>子どもを育てられない・子どもを育てたい親の存在を社会が認知する</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 絵本の配布数 ● 行政・関連団体との意見交換数 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ -冊 ➢ -回 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 1,139冊 ➢ 42回

Future Prospects：養子縁組支援から「すべての子どもが安心できる場で育つ社会」への飛躍

日本では現在も約4.2万人の子どもが社会的養護を必要としています。ミダス財団は、子どもが家庭の温かさの中で育つ選択肢を広げるため、当事者への「直接支援」を軸に活動しています。

今後は関係機関との強固な連携による「間接影響」にも着目し、さらには特別養子縁組という枠を超え、社会的養護全体へ視野を広げた「システムチェンジ（制度変革）」を見据えて取り組みを進めていきます。



環境による体験の不均衡をなくし、すべての子どもに体験を保障する社会を目指す

行政との意見
交換会

16
回

NPOとの意見
交換会

154
回

連携パートナー

※1
65
組織（個人含む）

2026年 5月時点

※1 子どもの体験コンソーシアム会員数（2026年5月現在）

2025

ステークホルダーとの
連携基盤である
コンソーシアムの設立

なぜ取り組むのか

昨今、非認知能力の重要性が注目されるようになり、大学の総合型選抜入試や就職活動において、「体験」についても問われるようになってきました。一方で地域機能は衰退し、無償の体験機会は減少。体験機会へのアクセスは家庭に依存する部分が多く、ギャップが生じやすい状況になっています。

体験へのアクセスの不均衡は、子どもたち自身では変えることのできない環境的要因（家庭の経済状況、保護者の就労状況、居住地域など）によって生じており、「体験の不足」が世代間連鎖につながる可能性があります。市場原理や経済合理性で対応しきれない、解決方法の標準化がされていない、さらに長期的な視点での対応が必要な課題領域であるため、ミダス財団はこの課題に取り組むことを決めました。

2026

体験と非認知能力の
関係についての
調査研究

体験保障を
目指した政策提言
アドボカシー活動

私たちの活動

子どもの体験機会の不均衡を解消するため、2025年に子どもの体験事業を立ち上げました。

多様なステークホルダー（NPO、研究者、行政等）の連携基盤として「子どもの体験コンソーシアム」を立ち上げ、会員向けの勉強会、対面式シンポジウム、体験イベントの企画運営、調査研究の実施等をミダス財団が事務局となり展開しています。当コンソーシアムを通じて、ステークホルダーが各々持っている体験提供のノウハウや体験の効果に関する考えの共有を行います。将来的に、体験の有効性をデータに基づいて検証し、得られた評価結果を基に政策への反映を目指したアドボカシー活動を展開することを想定しています。

これらの取り組みにより、全ての子どもが体験機会を得られる社会の実現を目指します。

対談：「体験格差」から「体験保障」へ

「子どもの体験コンソーシアム」運営委員対談

市場原理では届かない
「体験」を社会のインフラへ。
最前線のリーダーが語る、
産官学民の協働が切り拓く
全ての子どもの体験保障。

認定NPO法人
Learning for All
李 炯植氏
代表理事

NPO法人
放課後NPOアフタースクール
平岩 国泰氏
代表理事

業界の壁を越える。
多様なステークホルダーが結集する意義

—— まずはそれぞれの活動を教えてください。

李：Learning for All の李です。困難な家庭環境にある子どもへの学習・生活支援や居場所づくり、食事提供などを実施しています。

平岩：放課後NPOアフタースクールの平岩です。「日本中の放課後をゴールデンタイムに」を掲げ、小学生の放課後の居場所と体験づくり、そしてその啓発を全国で進めています。

—— 子どもの体験コンソーシアムにはどのように関わっていらっしゃいますか。

李：2025年より運営委員としてコンソーシアムに参画し、また2026年1月に開催された勉強会の第1回に登壇しました。立ち上げ時期にコンソーシアムの狙いを聞いた際、体験格差という 이슈を業界に閉じず、マルチステークホルダーで動かす意気込みに強く共感しました。NPOのプログラムだけでなく、学童やアフタースクール、青少年健全育成までを射程に入れる野心も、なかなか他にはないと感じました。

平岩：私も運営委員として関わっており、2026年6月に開催された第2回勉強会に登壇しました。コンソーシアムへの参加のきっかけは、去年開催されたシンポジウムに伺った際、政治家の方々を含む多様なステークホルダーが関わっていることとシンポジウム参加者の本気度に圧倒されたことです。日頃それぞれの領域で孤軍奮闘している我々だからこそ、力を合わせて社会を動かそうとするコンソーシアムの意義を強く感じました。

「格差論」で終わらせない。
ナショナルミニマムとしての
「体験保障」

—— 両組織は対象も活動も異なります。それでも、すべての子どもに「体験保障」が必要だと考える理由は。

李：画期的だと感じるのが、まさに「体験保障」という言葉そのものです。これまでの「体験格差論」は問題提起としては有効でも、サイロ化して小さくバズリ、寄付が集まって収束する。それでは現場の力にはなりません。何をナショナルミニマムとして保障すべきか——保障論とセットで初めて、政策にもソリューションにもつながる。地理的、経済的、その他の障壁などの事情で

民間だけでは届かない体験が必ずあり、それを公的に下支えする発想は、貧困世帯の子どもにも、すべての子どもにも不可欠だと思います。アメリカのフルサービスコミュニティスクールのように、税金で凸凹を埋め、教育や福祉が誰にでも届く土台を整える発想にも学ぶ余地は大いにあります。

平岩：同感です。私たちは、放課後に学校を活用する形ですべての子どもへの居場所提供を目指しています。「自然体験をした」だけでなく、その背景に何があったのが重要だと思っています。信頼できる大人がいたか、自分を肯定してくれる場があったか――。一段掘った要素まで含めて、ある世代までにこういう体験を重ねていってほしい、と提言できれば、社会の風景は変わります。例えば、リーダーシップを発揮した体験、誰かの役に立った体験は、子どもが育つ土台になるのです。

政策と現場の両輪を回す。 地域モデルの実証と リソースの有効活用

―― コンソーシアムは、社会システムの中でどんな役割を担うべきだと考えますか。

李：日本に「体験保障論」を扱うプラットフォームはほとんど存在しません。ここに体験保障の概念を立てられること自体が、社会的なエポックメイキングだと思っています。同時に、体験は極



めてローカルに起こるもの。空中戦の理想論で終わらせず、先進自治体の具体的な実践を可視化するハブになるべきです。

平岩：啓発と政策、その両輪だと感じています。新しい調査で背景要因を社会に示し、政治に届ける。先日、高市総理の施政方針演説に「体験」という言葉が入ったのも、皆さんの積み上げあってこそだと思います。コンソーシアムが「ここなら安心」と社会に示せば、関わりたい大人や寄付の流れも変わるはずですよ。

―― 今後、コンソーシアムで具体的に進めるべきことは。

平岩：0歳から青年期まで、人生の節目でこういう体験があってほしい、という基準を描くこと。学習指導要領や社会教育、青少年健全育成の理論を束ね直す作業は、コンソーシアムだからこそできる仕事です。あわせて体験提供の場での「関われるのびしろ」を整理して、企業や地域の人の参入障壁を下げる。新しく作るより、コミュニティスクールや放課後事業の枠組みなど、すでにあるリソースを有効活用する道も大いにあります。

李：先進自治体モデルの確立も良いと思います。設立後3年で打ち上げ花火的に終わってしまうコンソーシアムの組織は少なくありません。だからこそ、まずは10自治体ほど「子どもの体験に本気で取り組んでいる地域」をリスト化し、そこに各団体のノウハウをクロスで持ち寄る。子どもの体験に関するデータ収集が可能な自治体での実証は、保障論のエビデンスにもなり得ます。また、自治体での具体的なモデルが共有されると、参入者は確実に増えると思います。

―― 多様なステークホルダーが集まる活動を、どう評価するのが良いでしょうか。

李：コンソーシアムが発信した知見を活用している団体数、その事業に関わった人数を評価軸にするならばデータを追うことは可能です。また、コンソーシアム自身の発信力を軸にする発想も、十分成立すると思います。



平岩：外向きにはコンソーシアムに関する記事やどういった方がイベントに登壇したか、内向きには「コンソーシアムでつながった」「コンソーシアムの会員との出会いで変わった」という関係性の聞き取りでしょうか。私自身、ここで初めて深く話せた仲間が何人もいます。ワーキンググループを立ち上げ、横の連携数を年々増やしていく仕組みも有効でしょう。

社会の「関わりしろ」を創出する。 企業アセットの翻訳と コーディネーターの役割

―― 最後に、これから加わってほしい仲間は。

平岩：子育てに力を入れる市区町村長、教育委員会、そして前向きに社会を巻き込んでくれるメディアです。学童議連やコミュニティスクール議連のような形で、体験を扱う議員の受け皿も育てたい。

李：首長と、コーディネーター人材です。子どもの体験は、マーケットだけでは届かない。公的セクターのリソース供給と、企業等が持つアセットを子どもの体験につなげる人がいて、初めて協働が生まれます。バイセルさんが扱う着物の生地で作るワークショップ、カゴメさんと一緒に取り組む食育体験のように、企業のアセットを「子どもの体験」に翻訳する例はすでにあります。寄付一辺倒ではなく、こうした協働をどう設計するか。コンソーシアムがそのマッチング役を担えば、社会の「関わりしろ」は一気に拓けるはずですよ。

「子どもの体験コンソーシアム」の設立

子どもの体験機会の不均衡という社会課題を解決するため、NPOや行政、研究者など多様な主体が強固に連携し、それぞれが持つ知見や資源を共有する仕組みとなる「子どもの体験コンソーシアム」を設立。生まれ育つ環境に関わらず、すべての子どもが豊かな体験を通して自らの未来を切り拓けるよう、体験の重要性についての発信や議論を推進していきます。



子どもの体験
コンソーシアム

- 01**
多様なセクターが結集する
「協働のプラットフォーム」
- 02**
エビデンスに基づく
「体験効果の分析」と知見の共有
- 03**
現場の実践を社会のインフラへと
昇華させる「制度構築・定着」

事務局

2026年度運営委員

 <p>MIDAS FOUNDATION</p>	 <p>Learning for All</p>	 <p>アスイク NPO法人</p>	 <p>KIDSDOOR 認定NPO キッズドア</p>	 <p>ちゅらゆい 希望を感じられる世の中に</p>
 <p>育て上げネット</p>	 <p>放課後 NPO アフタースクール</p>	 <p>Chance For All</p>	 <p>Ridilover 社会課題を、みんなのものに。</p>	
<p>東京大学大学院教育学研究科 准教授</p> <p>滝沢 龍</p>	<p>慶應義塾大学 総合政策学部 教授</p> <p>中室 牧子</p>	<p>神戸親和大学教育学部教育学科 准教授</p> <p>樋口 拓</p>	<p>今村 久美</p>	
 <p>National Institution For Youth Education 独立行政法人 国立青少年教育振興機構</p>		<p>(順不同、敬称略)</p>		

子どもの体験コンソーシアム・シンポジウム2025開催

コンソーシアムの会員が集う場として、「子どもの体験コンソーシアム・シンポジウム2025」を開催しました。有識者や現場で子どもたちと向き合うNPOの代表者、国会議員等を交え、体験がもたらす効果や、官民協働で「体験を社会のインフラとして届ける」ための議論が交わされました。

シンポジウム2025 ハイライト

01

【ミダス財団の決意】システムチェンジへ向けたプラットフォームの構築

ミダス財団 代表理事の吉村英毅が、設立の趣旨と展望を発表。**子どもの体験に関する社会課題に対し、財団が資金提供とネットワークのハブとなり、社会システムを変革していく強い決意を語りました。**

02

多様な体験の提供と「居場所」の重要性

体験提供者の視点から、**日常から非日常まで幅広い体験機会と、安心できる「居場所」が子どもの成長に不可欠**であることが共有されました。

03

官民協働で目指す「体験の公共性」

NPO代表者からの、**「体験を買う社会ではなく、体験が保障される社会へ」**との提言から、社会全体で体験を届ける官民連携の必要性が確認されました。

04

体験が育む「生きる力」と「レジリエンス」

多様な体験が、困難を乗り越える力「レジリエンス」を育むことが提示され、体験保障が持つ中長期的な社会的意義が再確認されました。

登壇した各界の有識者および実践者※

シンポジウム参加者：138人

- 安部 敏樹 氏 株式会社Ridilover 代表取締役 / 一般社団法人リディラバ 代表理事
- 青木 康太郎 氏 國學院大学人間開発学部子ども支援学科 教授
- 李 炯植 氏 認定NPO法人Learning for All 代表理事
- 渡辺 由美子 氏 認定NPO法人キッズドア 理事長
- 今村 久美 氏 認定NPO法人カタリバ 代表理事
- 金城 隆一 氏 NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい 代表理事
- 工藤 啓 氏 認定NPO法人育て上げネット 理事長
- 滝沢 龍 氏 東京大学大学院教育学研究科 准教授
- 大橋 雄介 氏 NPO法人アスイク 代表理事
- 荒井 優 氏 衆議院議員
- 西野 太亮 氏 衆議院議員
- 小倉 将信 氏 初代こども家庭庁大臣
- 佐藤 啓 氏 内閣官房副長官 参議院議員
- 西田 英範 氏 参議院議員
- 根本 拓 氏 衆議院議員
- 友納 理緒 氏 環境大臣政務官兼内閣府大臣政務官 参議院議員
- 福田 かおる 氏 文部科学大臣政務官 衆議院議員

出典) 子どもの体験コンソーシアムHP

(※2025年11月時点の所属・肩書)



ロールモデルとの出会いが、子どもの「意欲」と「未来」を拓く：体験イベントの開催

コンソーシアム会員組織と連携し、「体験プログラム」を企画・開催しました。
普段接点のない若者世代のロールモデルや一流のアスリートと出会うことで、
子ども達の視野を広げ、将来への意欲を芽生えさせる体験を直接届けました。

協力：株式会社Ridilover & U Tokyo Tech Club（東大ソフトウェアエンジニアサークル）



直接支援



体験機会の提供

協力：特定非営利活動法人放課後NPOアフタースクール & 公益財団法人東京都水泳協会



01

東京大学の現役学生との プログラミング体験イベント

現役東大生をメンターに迎え、実践的なプログラミング学習と懇談会を実施。最先端の学びと、少し年上の「先輩」との対話を通じ、中高生世代の知的好奇心を刺激し、学びへの心理的ハードル解消を目指しました。

実施日：2025年8月（2回実施） / 対象：中高生世代 約30人

-- アンケート調査結果より

- ・ 大学生やスタッフとの関わりが、自信や成功体験につながる。
例) 「東大生とのやり取りを通じて自信がついた」「質問カードで交流できた」
- ・ 事前の経験や関心の違いで参加前後の変化が大きく変化する。
例) スクラッチ経験者はプログラムに対しポジティブな反応が多く、未経験者は「内容が難しかった」とのコメントあり

02

「KOSUKE KITAJIMA CUP 2026」 バックヤードツアー体験イベント

競泳のトップ大会の舞台裏を見学。メダル展示やマッサージ室など、普段は見られない「世界へ挑む現場」を体感しました。オリンピックから直接語られる挑戦の物語と、白熱の決勝観戦を通じ、小学生の心に「目標に挑む尊さ」を刻みました。

実施日：2026年1月（2回実施） / 対象：小学生 約20人

-- 参加者の声

- ・ 一番高い飛びこみ台に登れたことと、世界的に活躍していた元選手たちに会えたことが一番心にのこりました。
- ・ 選手に質問できたので、とてもためになりました。

政策提言活動（アドボカシー活動）による制度化の推進

「体験」を個人の受益から社会のインフラへ。国会議員との連携や関係省庁とのディスカッションを通じ、体験機会の不均衡の是正を政策の重要事項へと押し上げています。

01 【活動成果】

「内閣総理大臣 施政方針演説」への反映

「子どもの体験コンソーシアム・シンポジウム2025」に参画いただいた国会議員の皆様と、コンソーシアム形成段階からのパートナーであるリディラバや有識者等と継続的な議論・検討を重ねたアドボカシー活動が、大きな結実を迎えました。**2026年2月の高市内閣総理大臣施政方針演説に「子どもの体験への支援の強化」が明文化**されたことで、体験アクセスの不均衡是正の取り組みは民間レベルの活動から、国を挙げて取り組むべき政策課題へと昇華されました。

02 【実務的進捗】

関係省庁との政策ディスカッションと今後の展望

2026年1月には、文部科学省・こども家庭庁の担当部署に対しヒアリングを実施し、社会実装に向けた具体的な「5項目」について議論を深化させました。

議論の重点項目：

1. 修学旅行に関わる制度見直し
2. 青少年教育施設の活用
3. 学校開放の充実
4. コーディネーター間の連携促進
5. 体験効果に関する大規模調査促進

03 【活動成果】

「体験保障」に関する提言（仮称）の提出

2026年6月にこどもの体験保障に関する議員勉強会の一員として、佐藤啓内閣官房副長官に対し、「『体験保障』に関する提言（仮称）～全てのこどもが体験を通じて豊かに成長できる社会へ～」を提出しました。政策に反映された場合、実効性を高めるための連携を展開する予定です。

内閣総理大臣 施政方針演説

一部抜粋

7 人材力

（1）教育・人材育成・若者支援

国力、特に経済力の基盤となるのは人材力です。高市内閣では、人材力を強化していきます。教職員の働き方改革を一層進めるとともに、指導体制の充実を図り、人づくりの礎である教育の質を向上させていきます。いわゆる教育無償化について、今年4月からの実施を目指します。あわせて、全ての高校生が多様で質の高い教育を受けられるよう、高校教育改革を進めます。

（中略）

そして、全ての子供・若者が、豊かな体験を得られるよう、支援を強化します。特に、孤独・孤立に陥りやすい若者について、大規模な実態調査を行った上で、社会とのつながりの構築を支援します。また、性や健康に関する正しい知識を身につけ、健康管理を行うプレコンセプションケアを推進します。



ミダス財団 リディラバ 内閣官房副長官 ミダス財団 リディラバ
山添 真喜子 安部 敏樹氏 友納 理緒 議員 佐藤 啓 議員 西野 太亮 議員 森崎 昇 米澤 麻里子氏

非認知能力を育む「体験の要素・特性」を解き明かす独自調査

「どのような体験」が子どもの成長に真のインパクトを与えるのか。従来の「体験活動」を基にした分析にとどまらず、体験そのものの「要素・特性」にまで踏み込み、非認知能力との関係性を紐解くコンソーシアム独自の調査を実施しています。

01 【独自の視点】

「体験の要素」を起点 とした調査・分析

これまでの国内の調査では、「自然活動」や「読書」といった「体験活動」と非認知能力の相関を分析するものが主流でした。本調査では、「体験のどのような要素・特性が非認知能力を育むのか」という関係性を紐解き、エビデンスに基づく体験設計の基盤につなげます。

02 【重要指標①】

困難を乗り越える力 「レジリエンス」に焦点

調査設計時に、政府の「こども大綱」※を参照。「困難を抱える時に助けを求め、回復する方法を学ぶ」という記述を重視し、数ある非認知能力の中でも特に、逆境から立ち直る力である「レジリエンス」の獲得に注目して調査・分析を行います。

03 【重要指標②】

将来にわたる幸せ 「ウェルビーイング」の追求

「こども大綱」が目指す、置かれた環境にかかわらずすべての子どもが身体的・精神的・社会的に幸せな生活を送る状態（ウェルビーイング）を最終的なゴールと捉え、子どもの体験が将来のウェルビーイングにどう結びつくのか、その相関関係の解明に挑みます。

調査内容 / 聴取項目

体験について



体験を「成長のインフラ」へ。多様性とデータが切り拓く子どもの未来

研究者インタビュー

「体験の構造」を解明し、現場を支援。
独自のアプローチで、社会全体を巻き込むムーブメントを起こす。

激減する体験機会。

子どもを育む

「成長のインフラ」の危機

体験は、子どもが成長する各発達段階で人を変えていくインフラだと、私は強く思ってきました。私は今、神戸親和大学で教員の卵を育てていますが、この3月までは国立青少年教育振興機構で二十年にわたり、青少年の体験活動の普及と検証に携わってきました。かつては意識しなくても多様な体験ができた社会でありましたが、いまの社会では難しくなっています。加えて、青少年機構等の機関や団体が提供する1回のプログラムに参加できる子どもは多くても二、三十人が限界です。体験格差は、学力格差や就業格差のように、その後の人生を左右する「未来の格差」につながる。この問いが、私の研究を貫いています。だからこそ、誰もが平等に受けられる義務教育、日々子どもに接する学校の先生に体験の意味を理解して実践してもらいたいと考え、大学に移りました。

ミダス財団とは、文部科学省を通じて財団の調査研究に意見を求められたことがきっかけで、お付き合いが始まりました。私はこれまで全国3万人の小中高校生とその保護者を対象とする横断調査に携わる機会を得て、体験機会の経年変化を追ってきました。子ども会や町内会など、より身近な体験の機会が、平成28年から令和4年にかけておよそ三分の一にまで減っており、担い手の不足も深刻です。そこで、青少年教育施設での実践研究を通じてプ

ログラムの効果にとどまらず、そのノウハウを可視化し、自治体や公立施設、公民館など身近な施設や団体等が良質なプログラムを提供できるモデルづくりを進めてきました。研究は、シーズベースではなく、現場のニーズに応えるニーズベースが私のやり方です。「この実践はなぜ機能するのか」「効果の裏には何があるのか」「どうすれば他の現場でも再現できるか」という現場の問いに答えることを、研究の出発点にしています。

そのうえで、ミダス財団が運営する「子どもの体験コンソーシアム」は、これからの社会課題のハブステーションになり得ると考えます。地域で活動するNPOなど、市民に近い実践者が集まっている。多様性が力になる時代に、これほど多様な属性が集う場はありません。

体験の「構造」を解き明かす、 独自のデータと調査研究

更に、財団の調査研究は独自性が際立っています。従来は体験の多寡という表層的な調査が中心でしたが、今回は「いつ・誰と・どこで・どのようにして・どんな」という要素や構造に初めて踏み込み、レジリエンスをテーマに据えている。因果ではなく関連の構造を仮説として示すもので、受け取る側が自分たちの活動や施策を見直す大きな資料になると期待しています。**同じ体験そのものは難しくても、要素が重なる別の体験なら提供できる。**そうした読み解きを可能にする設計で、成果はクリエイティブコモン



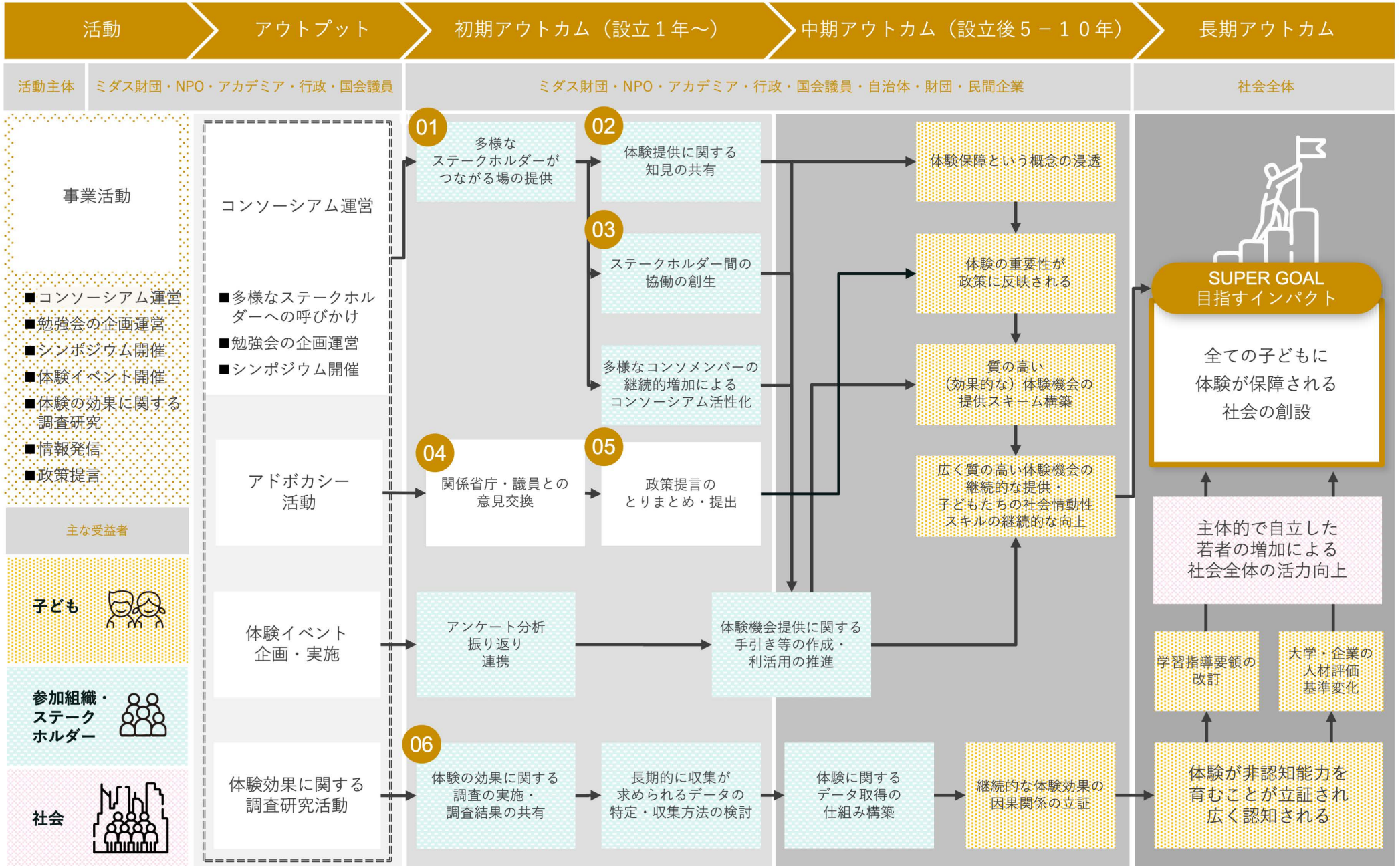
神戸親和大学
(元独立行政法人国立青少年教育振興機構)
樋口 拓氏
教育学部教育学科 准教授

ズで公開し、コンソーシアムの会員NPOが自由に活用できるようにする予定だと聞いています。

多様な実践者を繋ぎ、 社会へ実装するプラットフォーム

社会実装の鍵は、体験の効果を可視化したうえで「自分にもできる」と思える形までその背景構造を細かく落とし込むことです。調査結果の方向性を一つに定めるのではなく、それをプラットフォームとして整え、それぞれのニーズに応じて活用してもらう、国の機関とは違うアプローチだと思います。子どもの頃の体験は就労観や就業観を涵養する大事なインフラでもあると思いますので、そうした意味から企業の参画にも可能性を感じています。今後は実践団体側のニーズや課題を量と質の両面から明らかにし、行政や全国の公立の青少年教育施設も巻き込んで、大きなムーブメントに育っていくことを期待しています。そして、私の立場でも、この研究知見を教員養成にも還元したい。体験の意味を深く理解し、子どもに届けられる教員が増えることが、体験格差解消への最も持続的な道筋だと考えています。

ロジックモデル



アウトカム指標・データ

子どもの体験事業が継続してより良いインパクトを出していくために以下のデータの収集・報告を行っています。

	DATA	PERIOD 2025/6 - 2026/5
01 多様なステークホルダーがつながる場の提供	<ul style="list-style-type: none">● 子どもの体験コンソーシアム会員数● シンポジウム参加者数● 勉強会参加者数（のべ数）● NPOとの意見交換回数	<ul style="list-style-type: none">➤ 65組織（個人含む） 2026/5 時点➤ 138人➤ 110人➤ 154回 2024/1 - 2026/5
02 体験提供に関する知見の共有	<ul style="list-style-type: none">● 勉強会の開催数● 体験提供に関する指針の配布数	<ul style="list-style-type: none">➤ 2回➤ -冊 2026/5 時点
03 ステークホルダー間の協働の創生	<ul style="list-style-type: none">● 協働回数	<ul style="list-style-type: none">➤ -件
04 関係省庁・議員との意見交換	<ul style="list-style-type: none">● 省庁とのMTG回数● 省庁のMTG参加者数（のべ数）● 国会議員とのMTG回数● 国会議員のMTG参加者数（のべ数）	<ul style="list-style-type: none">➤ 16回➤ 91人➤ 9回➤ 22人
05 政策提言のとりまとめ・提出	<ul style="list-style-type: none">● 政策に反映された内容● 政策への打ち込み状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 2026年2月内閣総理大臣施政方針演説➤ 政策提言提出済み
06 体験の効果に関する調査の実施・調査結果の共有	<ul style="list-style-type: none">➤ 2026年2月～8月に体験と非認知能力の関係性を検証する調査研究を実施。調査結果は、2026年のシンポジウムで発表予定（詳細はP.52を参照）	

Future Prospects：3つのアプローチを通じ、体験を社会のインフラへ

子どもの体験機会は家庭の経済状況や居住地域など、自らでは変えられない環境要因に大きく依存しており、非認知能力を育む子ども時代の体験不足は、貧困の世代間連鎖を引き起こす社会課題となっています。市場原理では解決できないこの課題に対し、ミダス財団は「直接支援（現場での体験提供）」「間接影響（コンソーシアムの運営）」「システムチェンジ（政策提言）」を並行して展開しています。体験データ収集と連携基盤の構築、そして政策提言を同時進行で加速させることで、2050年、2,300万人すべての子ども・若者に体験が保障される社会の実現を目指します。

僻地・離島に住んでいる 約3.4万人 / 虐待を受けている 約21万件 / 外国にルーツがある 約6.9万人 / いじめにあっている 約73万件 / 不登校 約41万人 / 身体・知的障害児 約20万人 / 医療的ケア児 約22万人 / 経済に困窮している 約207万人 / ヤングケアラー 約12万人（全日制高校に通う生徒の4.1%）
※件数はのべ人数にした場合を想定



取組方法

DIRECT

直接支援



現場での体験提供とデータ蓄積

子どもたちへ直接的な体験機会を提供。現場のリアルな課題を抽出し、体験がもたらす有効性をデータに基づいて検証・蓄積。

INDIRECT

間接影響



コンソーシアムによる知見の共有

NPO、研究者、行政など多様なステークホルダーと連携。各々のノウハウを共有し、支援の質を高めるエコシステムを構築。

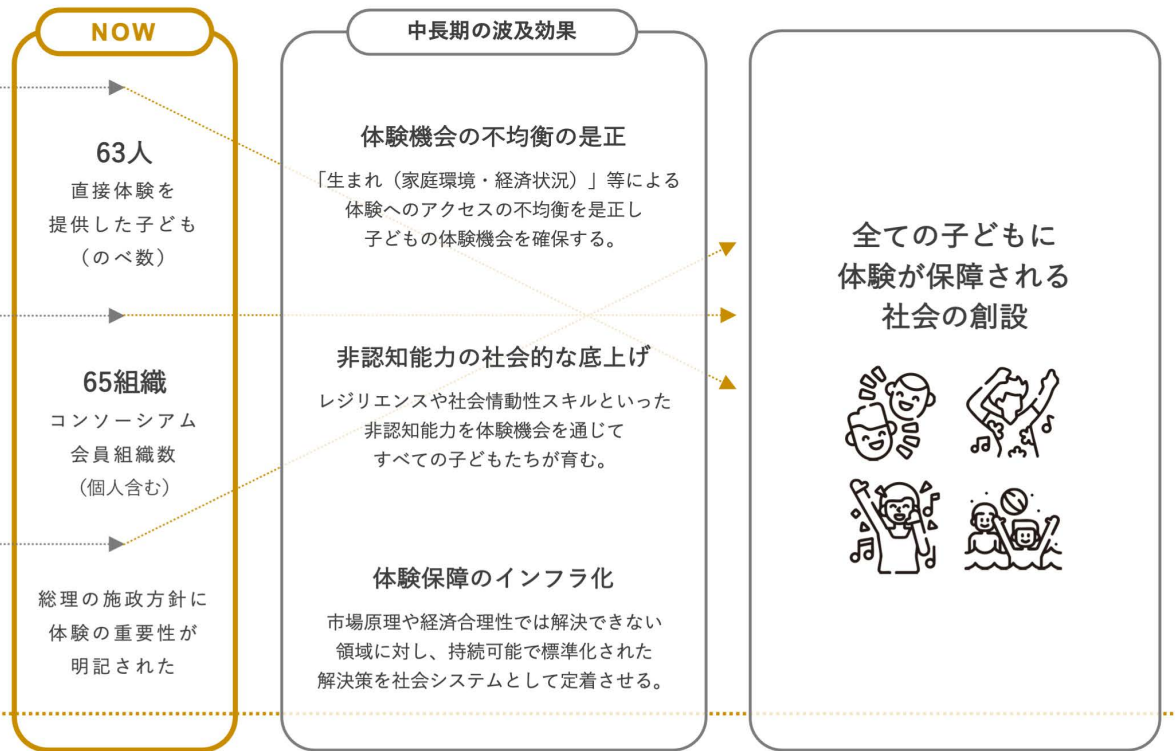
INDIRECT

システムチェンジ



エビデンスに基づくアドボカシー活動

現場やコンソーシアムから得られた評価結果を使い、政策への反映を目指すアドボカシー活動を展開。解決策の標準化と公的支援の枠組みを構築。



2025年 事業開始

2026年

2035年

2050年

04 ひとり親家庭の子ども支援事業

2026年度 新規プロジェクト



今日の「食のゆとり」から、
明日の「安心と自立」まで。
ひとり親家庭の未来を多角的に支える

行政・NPO等との
意見交換会

12
回

冷凍宅配食を提供する
子どもとその家族

840
人

連携パートナー

3
組織

※1 親300人+同居の子ども540人

※2 株式会社イングリウッド、一般社団法人 家族のためのADR推進協会、公益社団法人 東京子ども子育て応援団

2026年 5月時点

なぜ取り組むのか

日本のひとり親家庭の相対的貧困率は高い水準にあり、特に母子家庭においては深刻な状況となっています。「食費の高騰でバランスのとれた食事がとれない」「仕事が忙しく家事の時間がなく料理が作れない」といった課題を抱え、親が心身ともに余裕を失い孤立し、子どもは成長期に取るべき栄養が摂取できないひとり親家庭は少なくありません。さらに、親子交流の取り決めや養育費の未払いやなど、家庭内では解決が難しい法的・経済的トラブルも背後に潜んでいます。

ミダス財団は、日々の「食と時間の欠如」がもたらす負の連鎖を断ち切る直接支援だけでなく、根本的な生活基盤の安定を図り、子どもと親の双方を多角的に守り抜くための課題解決のため、本事業に取り組みます。

私たちの活動

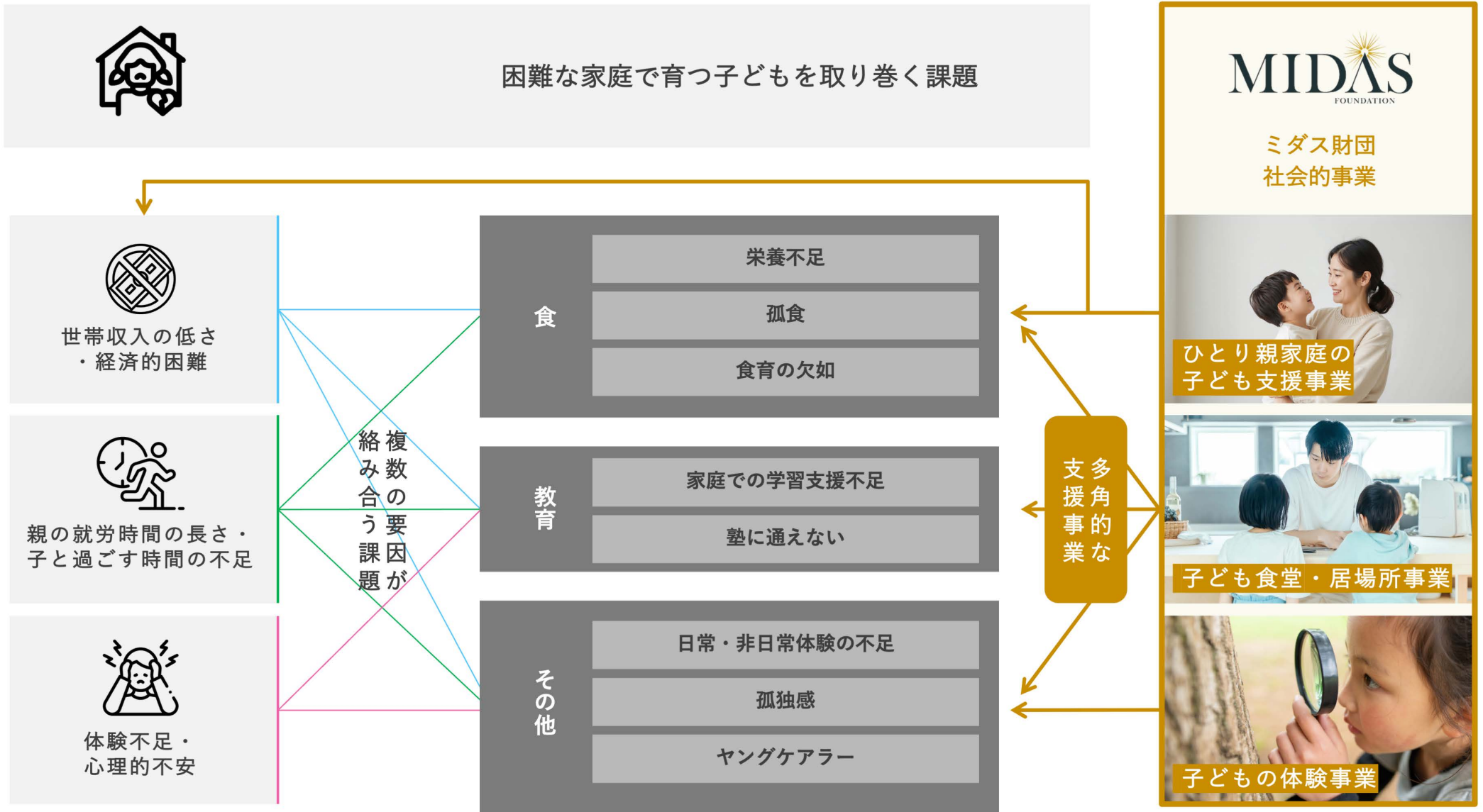
ミダス企業群と連携し、ひとり親家庭へ「栄養バランスに優れた冷凍宅配食の配布」を行い、子どもへ質の高い食事を提供することで、親の精神的・時間的な余裕を創出します。これと並行して、親子交流や養育費等の離婚時に求められる取り決めなどを円滑に進める「裁判外紛争解決手続（以下、ADR：Alternative Dispute Resolution）」の普及啓発活動の展開を計画しており、ひとり親が直面する社会課題の根本的な解決を目指します。

このように、日々の生活を支える「食のセーフティネット」と、根本的な解決を促す「法的手続のサポート」の両輪での取り組みを展開していきます。今後はさらに別の角度からの支援も拡充し、ひとり親の生活の負担軽減と子どもが健やかに育つ環境の実現を包括的に目指します。

(Future Prospectsについては次期レポートにて開示予定)

困難な家庭で育つ子どもが直面する「多層的な困難」と包括的支援

困難な家庭で育つ子どもは、「経済的困難」に留まらず、食・教育・体験等といった複合的な物質的な不足や機会の欠如に直面しています。ミダス財団は、これら複雑に絡み合う課題を構造的に捉え、生活基盤の維持から未来への投資までを包括的にサポートする多角的な支援事業を展開しています。



本事業を取り巻く社会課題

解決を目指す社会課題

既存のひとり親家庭に育つ子ども支援の問題点として、行政支援は申請主義かつ施策の認知が低いため、多くのひとり親世帯が支援に繋がれないことが挙げられます。また、利用要件が多く、申請が煩雑という課題が挙げられます。また、大規模NPOによる支援は、有料のケースもあります。

このような背景から、①子どもへの無償サービス、②簡便な利用申請、③分かりやすい情報発信、④対象者へこちらからコンタクトするスタンス、⑤親の活用のしやすさに配慮した支援の形が求められます。

ターゲット

- ひとり親家庭の貧困度は48%（2018年）
- 母子世帯のうち、養育費を現在受け取っていない割合は71%
 - 過去に受けたことがある14%
 - 一度も受けたことがない57%
- 母子世帯の平均年収272万円

特にアクセスしたいターゲット

- 母子家庭の86%が就業しているが、「パート・アルバイト等」が39%で非正規の割合が高い現状にあります。（「派遣社員」を含むと42%）
- 父子家庭の父の中にも就業が不安定な、「パート・アルバイト等」が5%存在します。

ターゲット

134 万世帯
ひとり親世帯

2021年

120 万世帯
母子家庭

2021年

特にアクセスしたいターゲット

47 万世帯

パートアルバイト就業の
ひとり親世帯

18 万世帯

不就業の
ひとり親世帯

課題解決のレバレッジポイント

冷凍宅配食提供



栄養バランスの取れたおいしい食事の獲得

心身ともに健康に成長できる子どもの増加

ADR普及啓発



養育費・親子交流の取決め促進

社会課題の構造

ひとり親世帯



居住を共にする親

- ・ 養育費を（十分に）受け取れておらず、かつ収入の低い仕事につき長時間労働を強いられている
- ・ 子どもに栄養バランスの取れた食事・食育の機会を提供できない
- ・ 学習支援・子どもたちの体験の機会が確保できない
- ・ 社会から孤立しており、子育ての責任を一人で担っている



子ども

- ・ 毎日量的・栄養的に十分な食事がとれていない
- ・ 孤食が多く、共食の機会が少なく家で一人で過ごしている
- ・ 離れて暮らす親に会えない
- ・ 勉強を見てくれる大人が不在で、日常・非日常体験がいずれも十分でない
- ・ ひとり親家庭の子どもが特別視され社会から孤立している

養育費が支払われていない
ケースが多い

申請が煩雑
有料

申請主義・要件が多い
支援施策が知られていない



別居している親

- ・ 子どもに（十分に）会えない
- ・ 子どもへの愛情を持続できず、養育費支払いのモチベーションを保てない

支援組織

- ・ 国・自治体の受託事業のケースは申請が煩雑な場合がある
- ・ 有料のサービス提供もある

自治体・国

- ・ 4つの分野：①子育て・生活支援、②就業支援、③養育費確定支援、④経済的支援での支援を展開
- ・ 申請主義かつ施策の認知が低いため、多くのひとり親世帯が支援に繋がらない
- ・ 利用要件が多く、申請も煩雑

ステークホルダーへの提供価値

ひとり親家庭に対し、「食」を通じた直接支援と「離婚後の環境整備」という根本課題の解決の両輪で包括的な価値を提供します。

冷凍宅配食による時間的・精神的余白の創出で親子の健康と対話を支え、ADR（裁判外紛争解決手続）を通じた離婚後の環境基盤の整備を支援。

ひとり親家庭の子どもを育む新たな支援モデルを提示します。

居住を共にする親



【冷凍宅配食配布事業】

- 冷凍宅配食の提供を受けることで、生活費を節約することができる
- 家事（調理）時間を削減することで、子どもと過ごす時間が増える

【ADR普及啓発事業】

- 離婚時に養育費や親子交流についての取り決めをすることで、離婚後の生活基盤が整う

子ども



【冷凍宅配食配布事業】

- 栄養バランスの良い食事を取れる・孤食の機会が減る・食事のおいしさを知る

【ADR普及啓発事業】

- 離婚後も安定した親子関係を築き、経済的にもより安定した環境で成長できるようになる

別居している親



【ADR普及啓発事業】

- ADRを通じた取り決めから、離婚後も子どもとの関係を維持できる
- 養育への参加が感じられるため、養育費の支払いを前向きにとらえられるようになる

支援組織



【ADR普及啓発事業】

- ADRを通じて取り決めを行った離婚が増えることで、ひとり親の課題（例：親子交流・養育費）に関する支援をしやすくなる

自治体・国



【冷凍宅配食配布事業】

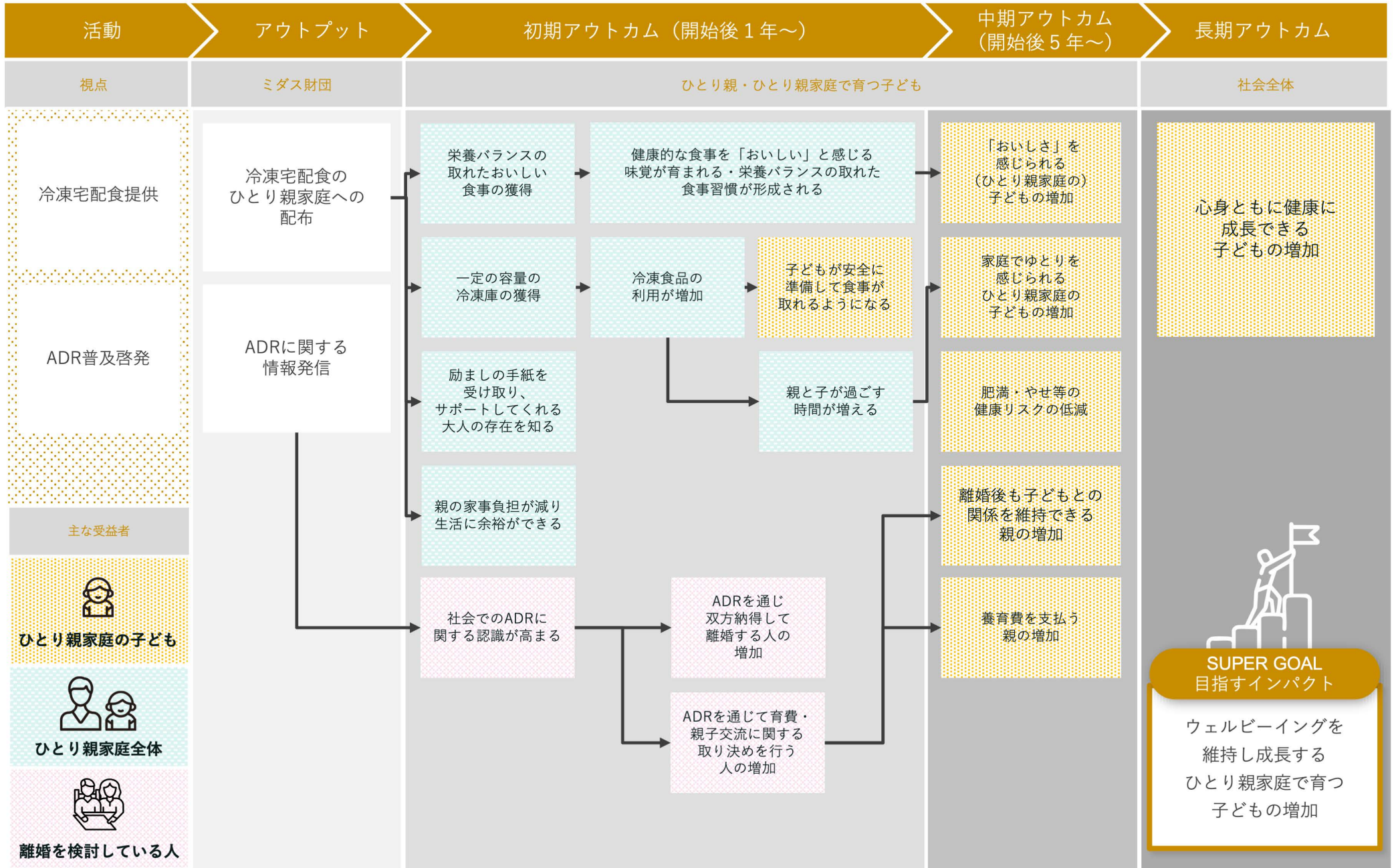
- 食費高騰を背景に栄養バランスの不十分な食事を取っている、かつリーチできていないひとり親家庭が減る

【ADR普及啓発事業】

- ADRによりひとり親の課題（例：親子交流・養育費）解決へのアプローチがしやすくなる

ロジックモデル

インパクト創出にむけたアウトカム指標の設定は、事業の進捗とともに実施する予定



ひとり親家庭への冷凍宅配食「三ツ星ファーム」無償提供

株式会社イングリウッドが誇るビジネス基盤とミダス財団の連携により、約300世帯のひとり親家庭へ「食のセーフティネット」と「親のゆとり」を直接届ける実効性の高い支援プロジェクト。

inglewood MIDAS
FOUNDATION
イングリウッド × ミダス財団

夏休みを見据え、
給食のない長期休暇での
家庭負担の軽減

プロジェクト概要

支援時期：2026年5月～
支援対象：ひとり親家庭 約300世帯
配送形態：定期配送（最大6回）

現場の声を反映した「3つのこだわり」

【簡便な利用申請】
【家庭での活用のしやすさ】
【シンプルな情報発信】

日常の負担にならない、手軽で迅速な申込プロセスの設計
親が不在でも、子どもが自分で安全かつ簡単に温めて食べられる仕様
支援内容や受取方法を、分かりやすく丁寧に伝えるコミュニケーション

3つの提供価値と柔軟なプラン設計

01

長期休暇中の 「食のセーフティネット」

最も食の負担が重くなる夏休み期間を対象に、管理栄養士監修の美味しく栄養価の高い食事を定期配送。子どもの心身の健康を守ります。

02

親の時間的・精神的 「余白」の創出

調理や買い物の負担を大幅に削減。多忙を極めるひとり親家庭の親御さんに、子どもと向き合うための時間と心のゆとりを創り出します。

03

現場の壁を越える 「実用的なプラン」

「冷凍庫に空きがない」という障壁に対し、各家庭の状況に合わせて選べる2つのプランを用意。

PLAN 1

14食セット × 計6回



PLAN 2

14食セット × 計4回
+ 小型冷凍庫の寄贈



保管場所の課題を解決

ビジネスの力で負の連鎖を断つ。原体験から生まれた「食のセーフティネット」

インタビュー

子どもに公平な社会を目指して。
累計4,500万食を誇る「三ツ星ファーム」の美味しい冷凍宅配食が、
忙しいひとり親家庭の日常に笑顔と時間的な余白を創り出す。

原体験から生まれた
「食の支援」
負の連鎖を断ち、
子どもの平等を叶える

イングリウッドは、衣食住・ビューティーにわたるブランドを展開し、商品力とEコマースを強みとする会社です。低糖質・高タンパクにこだわった冷凍宅配食「三ツ星ファーム」は累計4,500万食を突破し、冷凍おかずの種類は日本一を誇ります。人の幸せは食から来ることが多い。約3週間おきに4~6回ものを食べた時、人は前向きになれる。今回はミダス財団と連携し、ひとり親家庭に一家庭あたり14セットの三ツ星ファームを、3週間おきに4~6回お届けします。

この事業の背景には、私自身の原体験があります。10歳のときに親が離婚し、暮らしは一変しました。転校を繰り返し、母親が仕事と子育ての両立に苦労したことをよく覚えています。子どもは生まれる環境を選べません。子どもに公平であることが大人の重要な役割だと考えます。家賃も食費も上がるこの十年で所得格差は一層深刻になり、塾に通えなければ受験でも不利になる。この負の連鎖を断ちたいと、「子どもの平等」を私のライフワークに掲げています。

押し付けない支援と、
ビジネスの力を生かした
「効率的」なパートナーシップ

支援する際、押し付けがましさが生じるのを避けたいと思っています。「感謝」という感覚ではなく、「ラッキー、美味しく食べられて良かった」程度でよいのです。特に長期休みは親の負担も大きいので、忙しいお母さん、お父さんを少しでも手助けできればと思っています。また、対象は所得のない子どもたちですから、これを事業にするつもりはありません。会社全体の利益が伸びれば、お届けする食数を増やしていきます。社員も子ども食堂に通うなど社会的意義への意識が高く、今回の取り組みも会社全体が前向きに支持してくれています。

ミダス財団と連携する理由は、その効率性にあります。ただ寄付するのではなく、価格交渉やスキーム構築といったビジネスの力で、効率よく成果を出せる。センシティブな領域だからこそ、届けたいところに確実に届けるには専門チームの知見が不可欠です。創業者の吉村英毅氏とは、ミダスキャピタル設立当初からの仲間です。お金に余裕がない時代から、彼は財団設立について言い続けていました。コスト意識が高く、シェア型で、いつも周りのことを考えている。彼の人格が乗り移った財団だと感じます。



株式会社イングリウッド
黒川 隆介氏
代表取締役社長 兼 CEO

企業が果たすべき責任と、
親子で育む「自己肯定感」

ひとり親家庭の子ども支援の観点では、所得でセグメントを切る難しさはありますが、企業が果たせる役割は大きい。日本で稼がせてもらっている企業こそ、未来を担う子どもに貢献すべきです。多くの企業が集まれば、できることはたくさんあります。最後に、ひとり親家庭の子どもたちへ。ぜひ読書の習慣を持ってほしい。そして親御さんには、子どもが何かをした時、必ず一声かけてあげてほしい。自己肯定感は後天的に大きく育つもので、親にしか育てられないものですから。

ひとり親家庭の環境を整えるため法的制度であるADR（裁判外紛争解決手続）の普及を計画

協議離婚が引き起こす様々な課題を解決するため、養育費や親子交流等の確実な履行により、子どもの未来と親との関係の再構築をする支援を計画しています。

01

【現状の課題】

協議離婚における「約束」の不在

日本の離婚の約9割は、役所に書類を出すだけで成立する「協議離婚」であり、これは先進国でも稀な状況にあります。離婚が手軽に成立する反面、法的拘束力のある書面を作成しないケースが多く、離婚後の生活基盤整備を困難にしています。

低い養育費受取率の現実

養育費の取り決め率は約46%、
養育費を実際に受け取っている
母子家庭は約28%にとどまります。

28%

離婚時に決めるべき5つのポイント

親権・監護者	親子交流
養育について・養育費	財産分与・年金分割
慰謝料	

諸外国との比較

ドイツ・フランス等の諸外国では裁判所や行政が関与し、養育費の取り決めが事実上必須というケースが少なくありません。

02

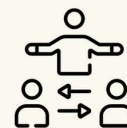
【解決策】

ADRの提供価値

裁判所を介さず、中立的な専門家を交えて話し合う「ADR」は、精神的・時間的負担を抑えた新しい解決の選択肢です。

中立な専門家による対話支援

専門家が中立な立場で対話を整理。客観的な視点を介することで、感情に流されない公平な合意形成を導きます。



自ら選び取る「主体的な解決」

「決められた」解決ではなく、自ら納得して選ぶ解決。この主体性が、離婚後の約束の長期履行を支える力となります。



「子の幸せ」を共通目標に

父母の対立を越え、子どもの利益を第一とした対話を再構築。円満な協力関係を築き、子どもの健やかな成長を優先します。



03

【ミダス財団の役割】

普及啓発を通じた社会実装

ADRの認知度向上と、利用に向けた心理的・物理的ハードルを下げるための具体的な活動を計画しています。



今後の活動計画

認知拡大

ADRの仕組みやメリットを分かりやすく伝える
動画・冊子の制作・発信に取り組みます。



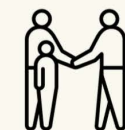
専門研修

現場の支援者向けにADRや法的知識の研修を実施、当事者を適切な支援へ繋ぐ力を底上げします。



創出したいインパクト

適切な合意に基づく
離婚の一般化



養育費・親子交流等の確約による、
途切れない親子関係の構築

対症療法と根本解決の両輪で挑む。現場最前線が語る、ひとり親支援の未来

インタビュー

約500家庭を支える最前線から。 食の支援から親の自立へ、 ミダス財団との協働で創る新たな非営利のスタンダード。

現場が直面するリアル。 「親の就労支援」と 「子の基礎学力」という根本課題

私たちは、2015年10月に子ども食堂から活動をスタートしました。ほどなく利用者は百人超の規模になり、翌年からは食堂での学びを活かし、困窮家庭への食品宅配や学習支援、法律相談、常設拠点での居場所提供等へと活動を広げてきました。コロナ禍を経た今は、教会の地下約200㎡をお借りした本部と都内5か所の衛星パントリーにおいて、青果品・精肉類・乳製品を含む子どもの成長に必要なフルライン食材の無料提供を通じて、約500家庭の食を支えています。担い手は無給のボランティア百数十人で、資金は個人の寄付と助成金で成り立っています。この活動を通じて日々実感するのは、ひとり親家庭の子どもたちと親御さんたちが置かれた状況の厳しさが、増し続けている事です。

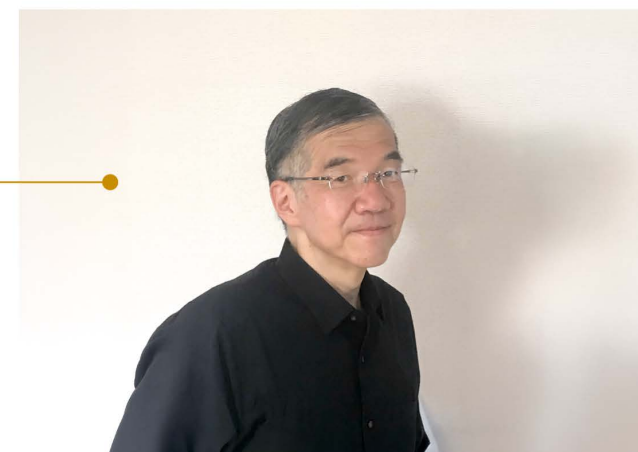
対症療法的な経済的支援を別にすると、ひとり親支援でまず必要なのは、親御さんの就労支援だと考えています。正規就職の最大のボトルネックは、子どもが熱を出した時にいつでも預けられる場所がないこと。事前登録なしに無料で預けられる場が、殆どありません。ここが整わない限り、安定した就労にはつながらない。だからこそ、安心して預けられる場や居場所づくりが、就労支援とひと続きの課題になります。**親自身が生活を立て直していく過程に伴走することが、結局は子どもの育ちを根から支えることに**

つながると感じています。無料で子どもを預けられる場の創出・運営は、私達にとっても大きな宿題となっています。

もう一つの求められている取組みは、子どもの基礎学力作り支援です。四則演算でつまずいたままの低学年、高学年でもひらがなだけの本が読めない子が大勢います。そこを無料で引き受け、各自つまずいた地点まで遡って教えて貰える取り組みは本当に少ない。子ども達の生きる力を育むため、私たちも子ども料理教室や、四則演算のつまずき解消と、読み聞かせから始める読書習慣作りに取り組み始めました。こうした学びの基礎作りこそ、AI時代にひとり親家庭の子どもにとって明るい未来への懸け橋になると確信しています。

日常をそっと支える 「実用的な支援」と、 両輪で進める社会課題の解決

ミダス財団様が届けられる冷凍宅配食や冷凍庫のご提供も、栄養バランスに優れた食事であることと子どもが自分で安全に食事を準備できる点に大きな意義があります。冷凍庫を得ることで冷凍食品を活用することができるようになる。すると親が家にいない時間でも、子どもが自分で温かい食事をとれるようになる。押し付けがましくならず、日々の暮らしをそっと支える、実的な支援だと思います。



公益社団法人東京子ども子育て応援団
河野 司氏
創設者・事務局長

ひとり親家庭への支援は対症療法と課題解決の両輪で構想すべきと考えています。食や経済支援で今の困りごとを和らげながら、就労や教育、協議離婚の取り決めを支えるADRの普及など、課題の根に働きかける取り組みも欠かせません。ひとり親家庭支援でも、特別養子縁組の実親の育て直しなど、財団様の他事業とのシナジーが生まれるのではないかと期待しています。

ミダス財団がもたらす革新。 非営利セクターを底上げする 「3つの期待」

ミダス財団様との連携で一番期待しているのは、①経済自立が困難な事業領域でも利用者視点で本当に必要な領域に率先して資金注入出来る事、②2050年1億人を目指して戦略的に構成される諸支援先間でのシナジー効果を取り込める事。③マネジメント人材の供給を含む、資金調達・ボランティア募集等各種バックオフィス業務の支援先横断的な一元化による大幅な効率化の3点です。後期参入であるが故に、我が国の先行組織が必ずしも強みとしなかった領域で、十分に差別化された独自価値を具現化されると確信しています。



「今日の食」を満たし、
「未来の選択肢」を育む。
課題の根本解決に挑む新たな居場所。

行政との
意見交換会

4
回

NPO等との
意見交換会

18
回

連携パートナー

※1
2
組織

2026年 5月時点

※1 株式会社AViC、株式会社KISSUI GROUP

なぜ取り組むのか

現在、日本全国には1万2千箇所以上の子ども食堂が存在し、地域住民が主体となる素晴らしい共助の仕組みが根付いています。しかし一方で、開催日数が限られる「頻度の壁」、多くの現場が資金や人材不足による「運営の壁」、そして食事提供という対症療法にとどまり子どもの選択肢を広げることに結びつかない「根本解決の壁」という構造的な課題に直面しています。

また、社会に潜む「見えない貧困」は、心理的距離が近い、日常的なタッチポイントで丁寧に拾い上げなければ、本当に必要な支援へと結びつけることができません。

だからこそ私たちは、一人ひとりと頻度高く関わり「深いインパクト」を生み出すアプローチと、受益者の声をデータ化してステークホルダーを巻き込み、社会全体の「システムチェンジ」を牽引するアプローチ——この「両輪」を同時に回すことが、貧困の根本解決において不可欠だと考えています。

私たちの活動

本事業では単なる食事の提供にとどまらず、金融教育等を含めた教育的支援や家庭へ食材を届けるフードパントリーなど、地域の多様なニーズに応える包括的なセーフティネットの構築を計画しています。また、拠点に通う子ども達が協力農園での食材収穫体験や調理体験などを通じて、非認知能力や自己肯定感を育むことも期待しています。

これらの活動は、資金的支援にとどまらず、ミダス企業群との強固な連携によって展開される予定です。そして、パートナー組織のメンバーとのつながりを現場で生み出していくことを目指します。

将来的には、拠点運営から見えてくる受益者のリアルな声を丁寧に集約し、現場から得られるデータを社会全体に届けることで、既存の制度そのものを変革する根本的な解決を牽引していきたいと考えています。

子ども食堂の拡大と、直面する「3つの構造的課題」

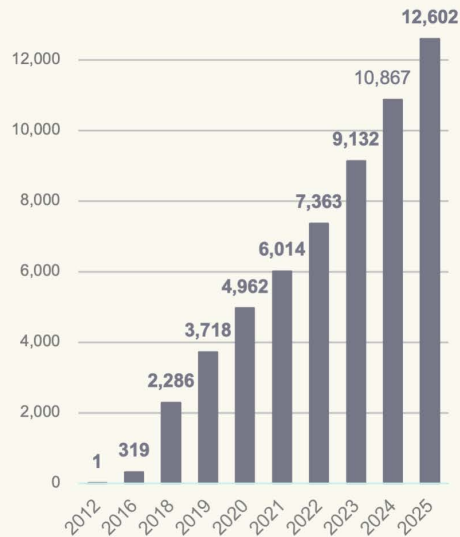
子ども食堂は地域の居場所として広く浸透する一方で、ボランティア主体の運営による限界や、支援の質における構造的な課題が浮き彫りになっています。



子ども食堂の拡大

2012年に東京都大田区で初めてのこども食堂が誕生して以降、その数は全国的に右肩上がり増加し、**2025年にはついに1万2千箇所を突破しました**。近年は各種メディアでも頻繁に取り上げられ、こども食堂の存在は広く社会に浸透しています。

子ども食堂箇所数推移



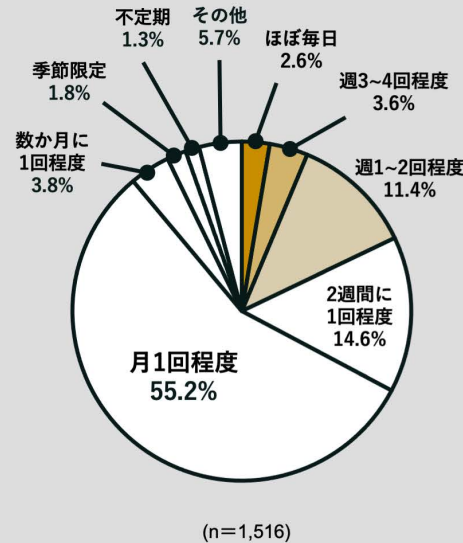
Issue 01

【頻度の壁】

支援が日常に行き渡らない

全体の**約8割が「週1回未満」の開催**にとどまるため、本当に困窮している家庭の日常的な「食のセーフティネット」として十分に機能していません。

子ども食堂の開催頻度



Issue 02

【運営の壁】

脆弱な運営基盤とリソース不足

主にボランティアの善意に依存する運営形態のため、**資金や人材等の「慢性的なリソース不足」**に加え、安全管理や外部機関との連携にも課題を抱えています。

脆弱な運営体制

- ① リソース不足 (資金・人材・会場)
- ② 外部協力の不足 (行政・学校・コミュニティ)
- ③ リスク管理 (安全・衛生)
- ④ 参加者確保・利用促進
- ⑤ 運営マネジメント

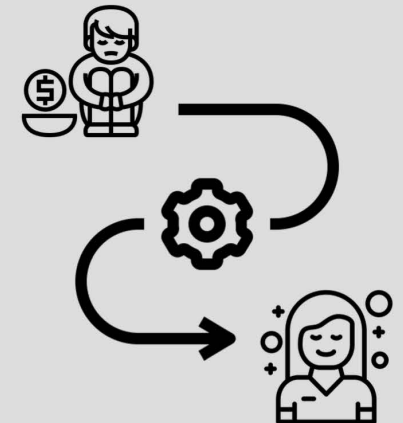
Issue 03

【根本解決の壁】

根本解決に繋がりにくい

その日の食事を提供する「対症療法」ととどまるケースが多く、子どもたちの**未来の選択肢を広げる「貧困の根本解決」**に結びつきにくいのが現状です。

求められる課題の根本解決



心身ともに健康に成長する子ども

ミダス財団の新たな挑戦：子ども食堂・居場所事業の展開

インタビュー

現場の「ぬくもり」と、根本解決を目指す「システム」。
両輪のアプローチで、地域に灯る小さな光を強く、広く支える。

「食のセーフティネット」と 「体験」の融合

ミダス財団は「2050年までに1億人にポジティブな人生選択の機会を提供する」という目標を掲げ、海外では教育環境整備事業、国内では特別養子縁組事業や子どもの体験事業を通じて支援を広げてきました。

国内での新規事業を検討する中でたどり着いたのが、子ども食堂・居場所事業です。日本には約1万2千箇所の子ども食堂があり、地域の生活者が自主的・自然発生的に支え合う仕組みが根づいています。これほどの規模で住民が主体となる支援活動は世界的にも稀で、日本の地域共助の大きな強みだと感じています。一方で日本の課題とされる「見えない貧困」は、生活者との心理的距離が近い場で丁寧に拾い上げなければ支援にたどり着きません。財団は、システミックチェンジを目指してステークホルダーをつなぐ場の設計・運営やアドボカシー活動を含む取り組みを展開してきました。本事業では、生活者一人ひとりとのタッチポイントを持ち、その声を丁寧に受け止め、社会変革に繋げるマクロ・ミクロレベル両軸での活動が必要だと考えます。このサーキュレーションを回していくことで、より良い社会的インパクトに繋がっていきたくて考えています。

子ども食堂・居場所施設は、従来の「毎日の食を担保する」ことに中長期視点の「子どもの未来を育む」というコンセプトを重ねて計画しています。

具体的には、学校ではなかなか扱えない金融教育や、子どもの体験事業で集約された知見を生かしながら社会参画を実感できる場や非認知能力を育む体験機会の提供を担う構想を持っています。例えば、ミダス企業群の株式会社KISSUI GROUPからご縁いただいた農園では、規格外野菜の収穫から調理までを子どもたちと体験する企画を準備しているところです。このような、子ども自身が社会に価値を生み出す経験を重ねることが、自己肯定感や将来のスムーズな社会参画に生かされると考えています。その他、食品ロス削減と子ども支援をつなぐフードパントリー機能や、地域のニーズに応じた居場所機能も、ステークホルダーと共に組み立ていく予定です。

ミダス企業群の熱意が 結集した「つながり」の創出

本事業は、ミダス企業群の社会貢献への想いを地域社会に届ける役割も担っています。最初に本事業に参画くださったのは、ミダス企業群の株式会社AVICです。ミダス財団の活動に深く共感いただき、本事業の起点にもなってくださいました。また、株式会社KISSUI GROUPも、子どもの体験事業（もんじゃ焼きづくり）でのご縁から、子ども食堂・居場所事業についても、施設開設・運営での知見共有に加え、農園との連携といった架け橋となってくださり、素晴らしい機会を子どもたちに届ける手助けをしてくださっています。ミダスキャピタルの収益の一定割合を財団に拠出し、その資本効率を最大化して社会へ還元する座組み — その思



公益財団法人ミダス財団
吉村 裕子
事務局長

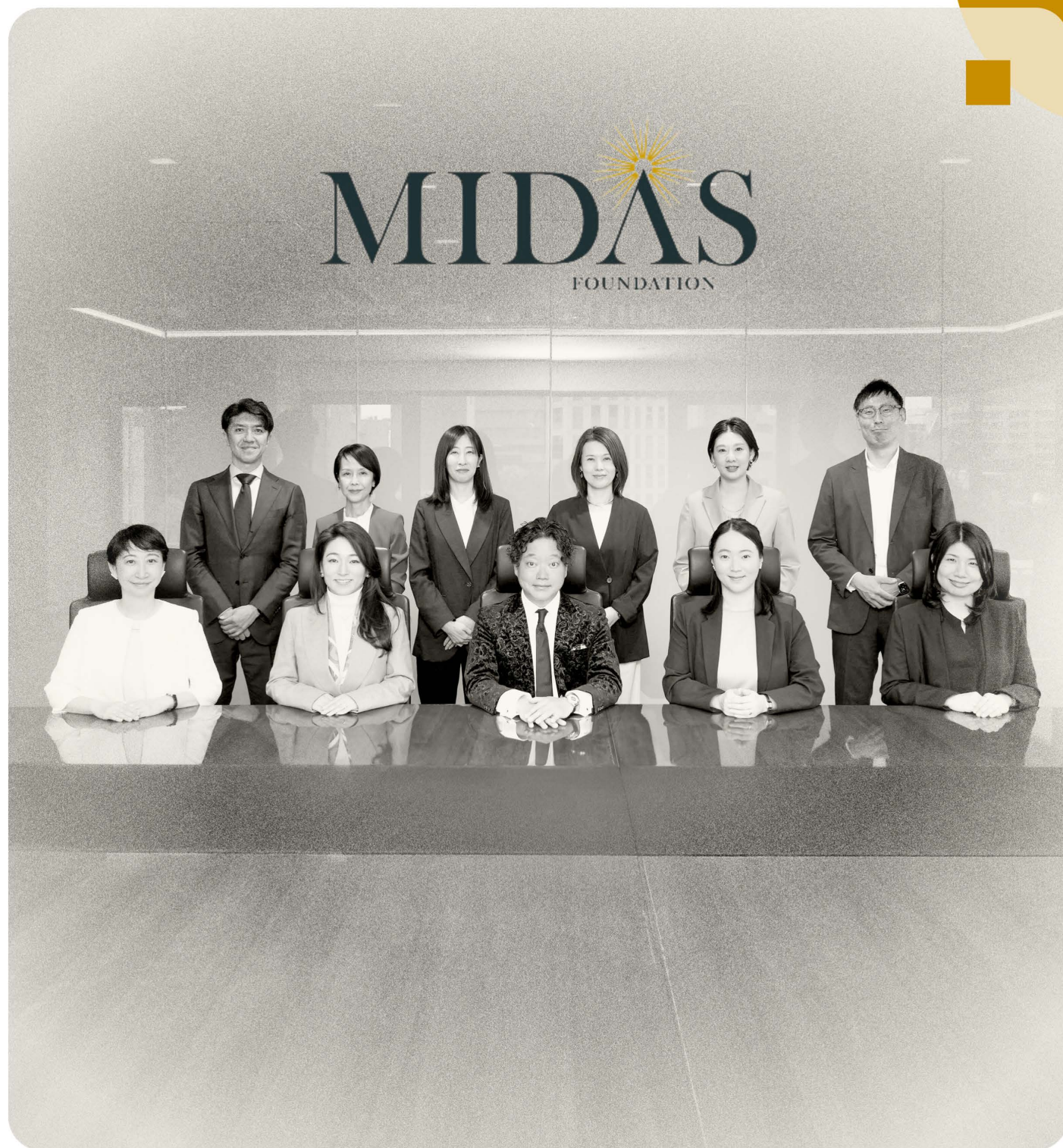
いを共有する企業群の皆さまが、社会貢献の想いを持って主体的に関わってくださっていることに、財団として大きな役割と可能性を感じています。

「人」と「システム」の 両輪で進める社会変革

将来的には、全国の子ども食堂の支援・連携に我々の事業をつなげていきたいと考えています。具体的には、生活者の窮状を丁寧に拾い、実践的取組につなぐシステム開発を検討しています。システム開発とその共有には2つの意味があります。1つは、システムを通じて大小さまざまな窮状を余すことなく拾い上げられようになること。もう1つは、現場の意見をビッグデータとして整理し、政策提言などより大きな変革につなげられることです。生活者の声をビッグデータ化する挑戦自体が、財団として社会的インパクトにつながる活動になり得ると考えています。未来の社会を担う子どもとその家庭を支援しながら、**一人ひとりの声をより良い社会作りに活かす仕組みをシステムと人の両輪で展開する。**地域に灯る小さな光を強く広く支える、そんな財団になりたいと考えています。

04

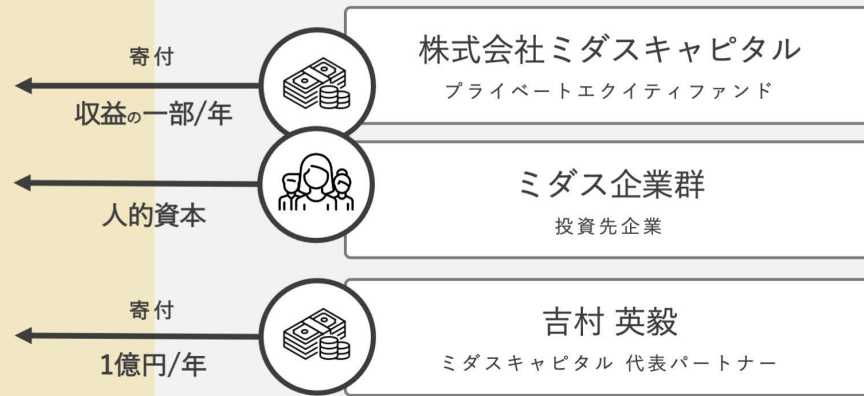
ミダス財団の基盤



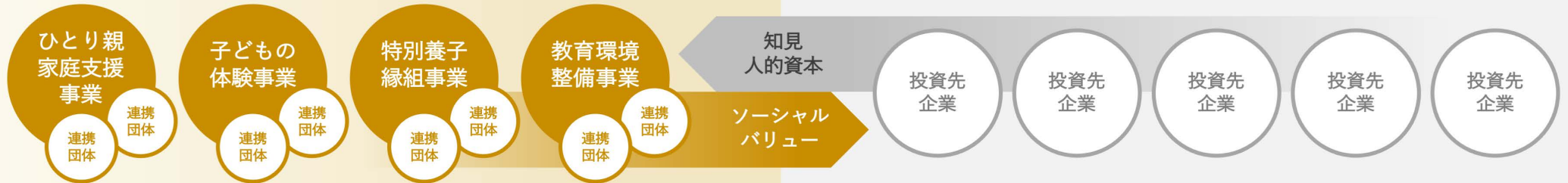
Overview

財団概要

2050年までに
1億人に
ポジティブな
人生選択の
機会を提供する



世界に冠たる
企業群を創る
長期的に
時価総額合計
100兆円



ミダス財団は、「世界中の人々が人生の選択を自ら決定できる社会」というビジョンのもと、**子どもたちに**関わる支援、教育、貧困問題といった分野に注力した**活動**を展開しています。

一方、ミダスキャピタルは、「世界に冠たる企業群を創る」というビジョンのもと、長期的な投資を行っています。また、投資先企業群（以下、ミダス企業群）の時価総額総計の最大化を目標としつつ、投資収益の一部をミダス財団へ寄付することで、その活動を力強く支援しています。

ミダスキャピタルとミダス財団は、**経済成長と社会的価値創造を両立させる**相互補完的な関係にあります。

両者は、それぞれの活動を通じて、ミダス財団として2050年までに1億人にポジティブな人生選択の機会を提供すること、そしてミダスキャピタル投資先企業群の時価総額合計を長期的に100兆円とすることを目指しています。

ミダス財団は、ミダス企業群からも寄付を受けており、かつ、ミダス財団が展開する社会的事業で必要となる

専門的なスキルに関して、ミダス企業群から無償のコンサルティング等提供といった支援も受けています。

ミダス財団は、ミダスキャピタルおよびミダス企業群との密接な連携を通じてビジョンの実現を推進するとともに、安定した財源を持ち、資本効率性と社会的リターンの最大化を追求しつつ毎年新たな社会的事業を立ち上げ自ら取り組む**財団としての新しい在り方を社会に広く届ける**ことも目的としています。

世界中の人々が 人生の選択を 自ら決定できる社会

Mission 財団の役割

財団資本が
最もインパクトを
生み出す
社会課題領域に
取り組む

Principles 行動原則 / 普遍的な特徴

独立/安定した財源

自ら取り組む

資本効率を最大に

挑戦し続ける

制約を受けず広く効果的な選択が可能な財団資本の活用

自主事業を通じて社会課題解決に主体的に取り組む

ビジネスでのナレッジ・企業群との連携をベースに
資本効率を追求し、社会インパクトの最大化を目指す

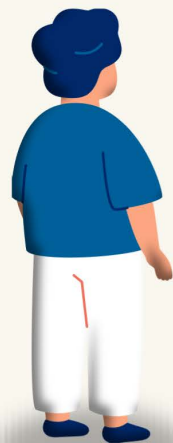
取り組み始めた事業は原則として継続的に運営し、
年次ベースで新たな社会課題解決事業の立ち上げに挑戦する

人生の選択肢が
限られている

For example

例えば、

- 家庭の事情などにより、生みの親と離れて暮らす子ども
- 子育てを一人で担う親とその子ども
- 周りとは異なる感覚や特性を持つ人
- 経済的な壁によって、進路や機会に制限を受けやすい人
- 学びの機会や環境に十分にアクセスできていない子ども
- がんなどの疾患や長期的な医療的ケアを必要とする人
- ジェンダーに関わる構造的な壁に直面している人



上記の例に挙げられている方々は、複合的な要因により、**自らの意思に基づいた人生の選択を行うことが困難な状況**に置かれることがあります。例えば、子どもたちは養育環境に左右され、ひとり親家庭は経済的な困難や子育ての負担に直面しています。また、社会的な理解や支援が不足し、経済的に困窮している人々は将来への展望を描きにくい状況にあります。ミダス財団の社会課題の取り組みは、**多様なステークホルダーとの連携を通じそのような方々の可能性を開花すること**を目的としています。

人生の選択を
自ら決定できる

Our actions

私たちの活動

人生選択を決定できる機会を増やす

支援組織とのネットワークの強化

啓発活動と政策提言

制度と意識の変革

を起こしていきます

Team

ミダス財団チーム



代表理事
吉村 英毅



理事
林 直樹



理事
Minh Tran Van



事務局長
吉村 裕子



事業統括
玉川 絵里



チーフ・インパクト・オフィサー
山添 真喜子



人事責任者
亀田 由紀子



海外事業部
Le Thu Trang



財務責任者
関谷 恵子



共創ディレクター
樋口 辰徳



国内事業部
湯本 梓



国内事業部
森崎 昇



国内事業部
池田 直子



国内事業部
大江 早織



国内事業部
加藤 由衣

Message

インパクトレポート2026に込めた思い

IMMを活用し、 システミックな 変革に踏み出す財団へ。

ミダス財団のインパクトレポートは、今年で2年目の発行となります。初年度はインパクト測定管理（以下、IMM）を走らせるための土台づくりに主眼を置き、社会課題の構造化やロジックモデルの整理を中心に発信しました。2026年度版は、土台から運用へとシフトし、収集したアウトカム指標データの公開、財団としての社会的インパクトに対する考えと対応について、より明確に示すことを意識しました。

誠実な開示が、 共に歩む仲間と 出会う土台になる

社会的インパクトには、評価結果に基づく株価のようなものは存在しません。だからこそ、恣意性をできる限り排して我々が生み出しているアウトカムを正直に公開することが、受益者の方との信頼の構築、また「いい仲間・連携先」と出会うための最良の方法だと考えています。一部の事業に関しては昨年と今年のアウトカムデータを併記し、成果が思うように出ていない現状を示しました。また、財団メンバーとの月次アウトカムデータレビューの際には、ネガティブインパクトについても率直な意見交換をしました。「養子の子どもが他の子と違うと受け取られていないか」「体験が足りない子どもは自分たちだと烙印を押される構図になっていない

か」——こうした論点を財団メンバーが考える時間を持つことが、誠実に社会課題と向き合うための必要なルーティーンだと感じています。

ステークホルダーと 面をつなぎ、 社会システムに作用する

我々の歩みは、個別事業の展開にとどまりません。私たちが目指すのは、面をつなぎ社会システムに働きかけることです。例えば、海外事業において、山岳地帯の学校建設や給食提供について、自治体や国際機関が将来的に参照できるスタンダードを作ることができないかと考えています。国連機関や現地の行政と連携することで、こうしたスタンダードはより広い地域へ届けられるはずです。これから立ち上げる子ども食堂・居場所事業では、施設運営に欠かせない利用者管理を担うシステム等は無償で公開する構想を検討し始めています。私たち一団体ですべてを変えることはできません。だからこそ、現場で本当に役立つ基準やツールを、無償で公開し活用していただく。社会課題を解決しようとしているステークホルダーの連携にあたっての選択肢を広げることが、システミックな変革の進め方につながると考えています。



公益財団法人ミダス財団
山添 真喜子
チーフ・インパクト・オフィサー

新しい財団のあり方へ、 仲間とともにより多くの ポジティブな人生選択を

アウトカム指標データやその他関連データの公開は、想いを共にするパートナーとの出会いを増やし、さらには協働へと発展するきっかけとなり得ると感じています。2026年度版では、海外教育環境整備事業のベトナム4校に対するアンケート調査の結果を初めて掲載しました。このデータを通じてより多くの連携パートナーと繋がりたいと考えています。

IMMを運営するために整理した社会課題の構造化やロジックモデルは、パートナーとのコミュニケーションにも活かされています。インパクトマネジメントを通じた誠実性にもとづく成果達成状況の「進捗説明」と連携パートナーとの「出会い」。この二つを軸に、ミダス財団のシステミックな変革を、皆さまと共に進めていきたいと考えています。

Donors

ミダス企業群 - 主要寄付企業一覧

ミダス財団の活動は、私たちの理念に共鳴してくださる「ミダス企業群」をはじめとする皆さまの温かいご支援に支えられています。

ミダス企業群からのご支援は、単なる資金提供にとどまりません。ビジネスの最前線で培われた経営ノウハウや専門知識、人的ネットワークといった「人的資本」の提

供も、より多くの人々にポジティブな選択肢を届けるための不可欠な原動力となっています。

ここに、財団の活動への支援を通じ社会の未来を創造する9社の寄付者の皆さまと、その力強い支援活動をご紹介します、心からの感謝を申し上げます。



株式会社ミダスカピタル

【財団全事業】

資金提供

人的支援



株式会社BuySell Technologies

【海外教育環境整備事業】

中古品寄付



株式会社GENDA

【海外教育環境整備事業】

資金提供



株式会社イングリウッド

【ひとり親家庭の子ども支援事業】

冷凍宅配食提供



株式会社AViC

【特別養子縁組事業】

人的支援

【子ども食堂・居場所事業】

資金提供



マリンフード株式会社

【特別養子縁組】

食料支援



株式会社Xpotential

【特別養子縁組事業】

人的支援



株式会社KISSUI GROUP

【子どもの体験事業】

体験機会提供

【子ども食堂・居場所事業】

人的支援



株式会社アソビダス

【子どもの体験事業】

体験機会提供

ここに紹介した主要寄付企業のほか、多くの個人・法人の皆さまからの温かい御志に支えられ、私たちの活動は成り立っています。
世界中の人々が人生の選択を自ら決定できる社会の実現に向け、共に歩んでくださるすべての皆さまへ、心より感謝申し上げます。

公益財団法人ミダス財団
玉川 絵里
事業統括



ミダス財団では、毎年ひとつ、新たな社会課題解決事業を立ち上げること、そして一度始めた事業は継続し続けることを約束しています。

2024年には、特別養子縁組事業を開始し、2025年には、子どもの体験事業を立ち上げました。

そして2026年、私たちは新たに「ひとり親家庭の子ども支援事業」の取り組みを開始しました。

ひとり親家庭が抱える困難は、経済的な課題だけではありません。仕事と子育てに追われる日々の中で、栄養のある食事を用意する時間や余力がないこともその一つです。そこで我々は支援のひとつとして、株式会社イングリウッド様のご協力のもと、「三ツ星ファーム」の冷凍宅配食をひとり親家庭へ無償でお届けする取り組みを開始しました。

また、2026年5月には、私自身がベトナムのNuoc Ui 学校を訪問し、給食提供の実証を行いました。ミダス財団が建設した校舎で学ぶ子どもたちに会い、低体重の子どもたちの姿を目の当たりにする中で、栄養ある食事を届けることの意義を改めて実感しました。

海外教育環境整備事業を通じて、子どもたちに初等教育を確保すること。特別養子縁組事業を通じて、子どもたちが温かい家庭で育つ社会をつくること。子どもの体験事業を通じて、子ど

私たちが関わるすべての方々の 人生が光り輝くものになるように

もたちの可能性を広げること。ひとり親家庭への食事支援を通じて、子どもたちの日々の暮らしと成長を支えること。事業の形は様々ですが、その先にあるのは「世界中の人々が人生の選択を自ら決定できる社会」というミダス財団のビジョンです。

ミダス財団の活動は、多様なステークホルダーの皆さまとの「共創」によって支えられています。今年のインパクトレポートの表紙には、その思いを込めました。国籍や立場を超えて集う人々の笑顔は、私たちが目指す社会そのものです。一人では解決できない社会課題も、多くの方々と力を合わせることで大きな変化を生み出すことができます。

「2050年までに1億人にポジティブな人生選択の機会を提供する。」

その目標は、ミダス財団だけで達成できるものではありません。志を同じくする皆さまとともに、一歩ずつ社会的インパクトを積み重ねていきたいと考えています。

お力添えくださったすべての皆さまに、心より感謝申し上げます。

私たちが関わるすべての方々の人生が、より光り輝くものになるように。

Colophon

公益財団法人

ミダス財団 IMPACT REPORT 2026

発行：
公益財団法人ミダス財団
〒107-0052 東京都港区赤坂八丁目11番37号
いちご乃木坂ビル2階
<https://midas-foundation.org>



2050年までに1億人にポジティブな
人生選択の機会を提供する

ミダス財団は、「世界中の人々が人生の選択を自ら決定できる社会」を目指して、子ども・若者等に関わる課題に注力した支援活動を展開しています。

ミダスキャピタル・ミダス企業群との密接な連携を通じてビジョンの実現を推進するとともに、社会課題の解決に取り組む財団としての新しい在り方を社会に発信しています。

制作支援：
ICHI COMMONS株式会社
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4-1
ニューオータニガーデンコート12階
<https://ichicommons.com>



社会課題の解決に取り組むすべての
人や組織の共助共創を支える

ICHI COMMONSは「社会課題の解決に取り組むすべての人や組織の共助共創を支える」をミッションに、社会課題解決に向けた共助共創プラットフォーム「サステナNet」を、企業・自治体・社会課題解決を担う非営利/営利法人の皆様提供しています。

ICHI = 「市」 = 市場、市役所、市町などいろんな視点と、「一」 = 個人という意味を掛け合わせ、両者の中にある共通項を元に社会課題に取り組んでいこうという想いを込めています。

Back Number

バックナンバーのご案内

ミダス財団にとって初めての発行となった、2025年度版のインパクトレポートです。各プロジェクトのこれまでの軌跡を詳しくご覧いただけます。

ミダス財団 IMPACT REPORT 2025



◀ QRコードを読み取ると、
PDF版をご覧いただけます



公益財団法人

ミダス財団
IMPACT
REPORT
2026